

Title	カーディフ市に見るウェールズ語の言語景観: 二言語表記の浸透度合いとその効果
Author(s)	渡辺, 丈起
Citation	
Issue Date	2024-09
Type	Thesis or Dissertation
Text version	author
URL	http://hdl.handle.net/10119/19353
Rights	
Description	Supervisor: 由井 隆也, 先端科学技術研究科, 修士(知識科学)

修士論文

カーディフ市に見るウェールズ語の言語景観:
二言語表記の浸透度合いとその効果

渡辺丈起

主指導教員
由井蘭隆也教授

北陸先端科学技術大学院大学
先端科学技術研究科
(知識科学)

令和6年9月

Abstract

This work investigates the linguistic landscape in Cardiff, Wales.

Although the nation is located in the heart of the English-speaking island, its language policy encourages using its own language, Welsh, while the locals speak English as (one of) their first language(s). This attitude and motivation to use the Welsh language raise questions about our unconscious English linguistic imperialism and are also insightful from a regional development and knowledge maintenance point of view.

This article analyses how wide or deep its language policy has become — not only in the public sector but also in private entities — and how much the locals accept it.

Among bilingual signs written in a local language and English, outside the UK, in general, the local language is a medium for residents (the majority), and centrally, the English language is for external visitors (the minority). However, in Wales, English is a medium for the majority, including both visitors and locals, and the local language is for the majority, although for the residents. For this unique position of the language, the Welsh language has become a cultural symbol to external visitors, as well as a means of communication for the locals. In addition, people in Wales nowadays recognise using the Welsh language as a positive and ethical action; this is evident from the use of the language in low-Welsh-speaking-rate cities such as Cardiff and among chain stores as well as the public sector. Moreover, this phenomenon in Wales differs even from the one in Ireland and Scotland, which also have a similar linguistic landscape that is bilingual in English and the local Celtic language.

本研究は、英国はウェールズのカーディフ市内で見られる英語・ウェールズ語の二言語表記の言語景観 (linguistic landscape) を分析し、少数言語である現地語の使用とその受容について分析するものである。

自身も英語母語話者の集団でありながら、あえて少数言語を使用する言語政策が、ほかならぬ英国のウェールズに存在している。これはビジネスや学問などのオフィシャルな場において「英語さえ用意しておけばよいだろう」と考えがちな、英語"一強"の昨今への一つの問題提起ともとれる。また、知識継承や地域振興の観点からも示唆に富んでいると考えられる。このウェールズの言語政策はどこまで現地で徹底されており、市井でどこまで受容されているのか。

本論文では、上記の問いについて、言語景観の観点からまとめた。

日本でも見られるように、一般的な現地語・英語の二言語表記は、多数派である現地住民に向けた現地語と少数派である来訪者に向けた英語とを組み合わせたものが大半であろう。しかし、ウェールズの二言語表記については、現地語がむしろ少数派に向けられた案内であることに加え、英語表記が居住者・外来者の両方を合わせた多数派に向けられた情報提供を目的としている。この特徴的な位置づけにより、ウェールズ語表記は外来者に対しても文化的なシンボルとして機能。さらに現在では同言語の使用がエシカルなものとして肯定的に捉えられるようにまでなっている。

このことは、公共機関にとどまらず、民間チェーン店もが積極的な二言語表記を行っていることや、当該言語の話者比率がそこまで高くないカーディフ市内でもウェールズ語の使用が豊富に見られることなどに表れている。そして、この現象は表層では非常によく似ているアイルランドやスコットランドの言語景観とは質的にことなることを本論では突き止めた。

目次

第1章 研究概要	1
第2章 ブリテン諸島の複言語事情	4
第3章 ウェールズ語の現状	10
第4章 少数言語の言語景観に関する先行研究	16
第5章 本論文の研究手法について	21
第6章 カーディフ市内における言語景観	24
6.1 政府・公共機関の言語景観	31
6.2 民間チェーン店の言語景観	36
6.3 個人商店・地域コミュニティの言語景観	46
カーディフ市内の言語景観総論	53
第7章 ウェールズ語とアイデンティ	55
第8章 残された課題	60
第9章 結論	61
別表	62
謝辞	65
参考文献	66

表

表 1	ウェールズにおける同言語の話者分布.....	14
表 2	カーディフ市内におけるウェールズ語の話者分布.....	15
表 3	ファストファッションブランド店舗でのウェールズ語使用.....	40
表 4	カーディフ市内のウェールズ語教会.....	50
表 5	ウェールズ住民へのアイデンティ調査.....	57
別表 1	基礎語彙の英語との一覧.....	62
別表 2	ウェールズの言語景観.....	63
別表 3	アイルランド・スコットランドの言語景観.....	64

図・写真

図 1	二言語表記の位置づけ比較.....	24
地図 1	ブリテン諸島.....	9
地図 2	ウェールズにおける同言語の話者分布.....	13

写真 1 歴史博物館 (St.Fagans) の通常のバイリンガル展示物.....	20
写真 2 通り名称の標識.....	20
写真 3 銀行の営業時間案内.....	20
写真 4 コーヒー店の営業時間表示.....	20
写真 5 ケルティックタイプフォントで現地色を出す飲食店.....	20
写真 6 Tabernacl Roath 教会前.....	22
写真 7 Tabernacl City centre 周辺の駐車禁止標識.....	22
写真 8 同教会周辺の駐輪禁止標識.....	22
写真 9 パブのトイレ案内.....	27
写真 10 アイルランドの駅名標識.....	29
写真 11 スコットランドの道路標識.....	29
写真 12 ウェールズの道路標識 M4 下り.....	30
写真 13 ウェールズの道路標識 M4 上り.....	30
写真 14 道路の注意・警告標識.....	32
写真 15 カーディフ中央駅.....	32
写真 16 カリュー城の展示物.....	33
写真 17 病院.....	33

写真 18	アベリストウィス市内のソーシャルディスタンスの案内	33
写真 19	COVID-19 ワクチン接種会場の案内.....	33
写真 20	科学博物館（Techniquet）の英語単表記の注意表示.....	34
写真 21	カーディフバスの車内案内	34
写真 22	カーディフバスの車外の料金案内	34
写真 23	カーディフバスの車内案内	34
写真 24	認知症窓口の広告	35
写真 25	児童・学校向けのキャンペーン広告	35
写真 26	ケンタッキー・フライド・チキン	37
写真 27	冷凍食品店 Iceland の入口	37
写真 28	Lidl 店内.....	38
写真 29	Sainsbury's の駐車場内のショッピングカート返却口.....	38
写真 30	Tesco 外観	38
写真 31-32	カーディフ市内のブーツ店舗	39
写真 33	同店のスコットランドの店舗.....	39
写真 34	Primark の外観とフロア案内	40
写真 35	Primark の外観とフロア案内	40
写真 36	Shake Shack のカーディフの店舗	41

写真 37 同店のロンドンの店舗.....	41
写真 38 Gregs の店内.....	41
写真 39 同店のメニュー表.....	41
写真 40 同店のアレルギー表示.....	42
写真 41 HSBC 店内案内	42
写真 42 Lloyds Bank の ATM.....	42
写真 43 NatWest の ATM.....	43
写真 44 携帯キャリア EE の店舗外装	43
写真 45 イケア店内	44
写真 46 フライングタイガー コペンハーゲンの店舗入り口	44
写真 47 LUSH 店内の内装.....	44
写真 48 貸し切りバスの会社	47
写真 49 店舗改装中の案内.....	47
写真 50 メニューをウェールズ語でも表記した屋台	47
写真 51-52 二言語表記の自然食品店	47
写真 53 落書き	48
写真 54 音楽コンサートの案内.....	48
写真 55 議員事務所	48

写真 56 町内掲示板	49
写真 57 町内掲示物	49
写真 58 エスニックスーパーでのウェールズ語使用	49
写真 59 Muslim Educational & Welfare Centre	49
写真 60 Tabernacl City centre のウェールズ語単表記の案内掲示板	51
写真 61 Dewi Sant の案内標識	51
写真 62 Eglwys Minny Street のウェールズ語単表記の入口	51
写真 63 Salem Canton のウェールズ語単表記の入口	51

第1章 研究概要

今や英語が実質的な世界共通語であることは疑いの余地はないだろう。日本の現状を引き合いに出すまでもなく、非英語圏の国であっても学校選択や就職の機会において、英語のスキルないし検定試験の提出は必須条件であり、音楽や映画などの日常的なコンテンツも英語のものであふれている。こういった英語の立ち位置は Linguistic privilege と呼ばれ、英語が話せないことが生活上で不利にはたいたり、反対に英語ができることで豊富な情報へのアクセスや機会獲得に恵まれたりすることを指す。より高い教育環境・労働条件を求める際に、英語力は必要であり、多くの国の学術環境やビジネスで英語への傾倒が進んでいることは周知の通りである。

こうして英語が広く世界中の生活に浸透する一方で、その英語の「出生地」である英国とその周辺で、非英語であるケルト語派の言語の使用を促進しようという試みが存在することはあまり知られていない。1922年に英国より共和国として独立したアイルランドではアイルランド語。今なお英国の構成員であるスコットランドは北部のハイランド地方ではスコットランドゲール語。そして、英国南西部のウェールズではウェールズ語を保全・推進しようとする活動が存在している。特筆すべきは、これらの地域は英語圏の中でも、シンガポールやインドのような ESL (English as a Second Language) の国ではなく、アメリカやオーストラリアなどと同じ英語が第一言語の国だということである。このような国が意識的に英語以外の言語を公的に使用しているのは珍しい現象ではないだろうか*1。

UNESCO(2010)の調査によれば、いずれのケルト語派の言語も「消滅危機言語」とされており、アイルランド語とスコットランドゲール語は「危険」、ウェールズ語はそれよりは軽度の「脆弱」と評価されている。日本のような非英語圏の国までもが英語の標識を拡充している中、これらの地域で行われている言語政策は、世界的に進む英語化を巻き戻すような動きである。換言すれば、英語という無二の世界共通語の出生の地で、現存する少数言語が英語の持つ

*1 なおニュージーランドは英語のほかにもニュージーランド手話と先住民族のマオリ語を公用語と定めており、カナダも英語とフランス語を公用語としている。

Linguistic privilege へ挑戦を挑んでいるような構図である。そして昨今、その成果と効果検証が随所で発表されるようになってきている。

これらの言語政策はどこまで現地で徹底されており、市井でどこまで受容されているのか。この問いに関して、本稿ではケルト語派の言語の中でも特に積極的に使用され、保全も進んでいるとされるウェールズ語の言語景観を通して分析する。また適宜、アイルランド語やスコットランドゲール語の言語景観上の違いについても言及することで、ウェールズの特異点を明確にする。なお、いずれのケルト語派言語もモノリンガル話者は 20 世紀終盤より存在しておらず、英語とのバイリンガル話者により使用されている。すなわち、実用だけを鑑みるのであれば、英語のみの情報伝達で事足りる中で、“わざわざ”現地語を併用しているのである。

世界中が「英語化」を進める中で、消滅危機言語の保存・普及させる取組みは知識継承の観点からも事例研究として興味深いのではないかと考える。特に本稿が扱うウェールズ語を含めたケルト語派の諸言語は、英語圏に存在する言語ということもあり、英語が持つ Linguistic privilege を英語母語話者に理解してもらうのに説得力のある事例であるとともに、その他の少数言語・マイノリティ集団の知識継承の成功事例として手本になりうる。

現状としてウェールズ語は 1993 年以降、約 30 年の活動の末、当該言語を使用することがようやくポジティブに捉えられるようになってきた。その理由はいくつか考えられるが、EU の複言語主義の考え方や「方言コスプレ」を肯定的にとらえるトレンドなどの外的な要因も手伝ったと考えられる。高齢層よりも若者（特に学齢期）の話者率が高いことや、コロナ禍の英国において語学学習アプリの Duolingo で最も学習者を増やしたのがウェールズ語であった (Watkins, 2020) こと、時にウェールズ語を知っている方が知的な感じに扱われることなど、随所に成果が現れている。実際に私の職場*2ではウェールズ語話者と非話者の社員との間で「こういうのはウェールズ語で何というのか」という会話が行われるのを一定の頻度で見かける。

*2 本論文の対象地域であるカーディフ市から車で 20~30 分ほど離れてはいるが、南ウェールズにある職場に 1 年以上勤務している。また、後述するが、カーディフ市内に 1 年以上居住している。

ウェールズの言語景観を見渡す限り、同言語は確かに未だにマイノリティ言語ではあるものの、“簡単に消滅する水準”はなんとか超えていることが確認できる。本稿ではカーディフの言語景観を例に“ここまで到達すれば生き残れる”という具体的な状況の水準の描写を試みる。一方で、近年増加傾向を辿っていたと考えられていたウェールズ語話者率が、コロナ禍で減少に転じ、現地の言語政策である「Cymraeg 2050」で掲げられた目標の進捗が必ずしも思わしくなく、現地は改めて政策の進捗に危機感を抱いている。その点についても本稿後半で触れる。

第2章 ブリテン諸島の複言語事情

英国ないしイギリスの正式国名が「グレートブリテン及び北アイルランド連合王国」(United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)であり、すなわち、イングランド、スコットランド、北アイルランド、ウェールズの4つの国の集合体として国家をなしていることは、雑学の類として一般にも知られている。またサッカーやラグビーの国際試合などで各国名を目にする機会もあるため、市井でも多少は認知されている存在であろう。しかし、イングランドを除く国々が英語以外にそれぞれ独自の現地語を話しており、今も一定数の話者を有していることは、一般にはあまり認知されていない。

英国(人口約6,733万人)の言語といえば英語であり、実際に市民の98%が英語の運用能力を有する(Office for National Statistic, 2012)。しかし、これは英国で話されているのが英語だけであることを意味するわけではない。英語以外にも複数の言語が存在している。そしてそれは、手話言語や移民・外国人による外国語^{*3}に限らない。スコットランドゲール語は5.7万人、アイルランド語は7.1万人、ウェールズ語は53.8万人(Office for National Statistic, 2022)と、現地固有のケルト語派の言語も、むしろ英語がこの国に根付く以前より存在しており、マイノリティ言語でありながらも、今なお「生きた言語」として存続しているのである^{*4}。

各言語の使用範囲であるが、スコットランドゲール語は基本的には話者地域である北部のハイランド地方に限定される。アイルランド語は英国の隣国のアイルランドで1937年に制定された憲法で「第一公用語」と定義されており、公共機関が発行する全ての媒体(行政文書、道路標識、広報など)は当該言語と英語で作成されているため、同国全土で確認することができるだけでなく、欧州連

^{*3} 現地の手話言語であるBSLの話者は15万人。なお、外国語として話者が多いのはポーランド語の61.2万人、ルーマニア語の47.2万人のほか、インド・パキスタンで話されるパンジャーブ語の29.1万人、ウルドゥ語の27.0万人などである(Office for National Statistic, 2022)

^{*4} ブリテン諸島のケルト語派の言語としては、コーンウォール地方(イングランド)のコーンウォール語、ブリテン島とアイルランド島の上に位置するマン島のマン島語も存在するが、本稿では割愛する。なお、両言語ともUNESCO(2010)の消滅危機言語調査では「極めて深刻」とカテゴライズされている。

合の公用語の1つでもあり、2007年以降は公用語（Official Language）および作業言語（Working language）*5の位置づけである。

そして、本稿の焦点であるウェールズ語は、1993年のウェールズ語制定法により、公共機関に「英語と同等に扱うこと」と義務付けられている。アイルランドと同様に行政文書、道路標識、政府機関の広報などで見られることに加えて、民間のチェーン店の一部でも全国的に積極的に使われているのが特徴である。後述するが、ウェールズ語との二言語表記は公共機関の先導で（Top-downで）行われている側面も確かに強いものの、このような民間での使用例も多いことが特筆すべき点である。また、ウェールズ語使用の目標として「選択されて使われている」という地位を目指していることもあり、その意図がカーディフ市内ならびにウェールズ全土の言語景観の随所から垣間見ることができる。

欧州圏のマイノリティ言語と一口に言っても、ベルギーやイタリアのドイツ語地域のように、他地域ではマジョリティである言語が局所的にマイノリティ言語になるもの（‘local-only’ minority languages）もあれば、スペインのバスク語、北欧・ロシアのサーミ語、オランダのフリジア語のように絶対的なマイノリティ言語（exist only as minority languages）になっているケースもある（Hornsby and Vigers, 2012）。この点において、ケルト語派の諸言語については後者に分類される。

ちなみに、ケルト語派はインド・ヨーロッパ語族に属し、英語やドイツ語が属するゲルマン語派、フランス語やスペイン語といったイタリック語派と同じアルファベット表記の言語である。しかし、確かに共通する語彙などは散見するものの、語順や単語レベルでの見た目は大きく異なっている。例えば、英語話者に

*5 2024年2月現在、EU公用語は（ルクセンブルグ語とキプロスのトルコ語を除く）加盟国各国の公用語である24言語を指し、法令や公文書はこの公用語に翻訳されるものの、国家当局・団体・個人などに充てられた書簡など重要度の低いものはその限りではない。対して作業言語は諸機関の業務で用いられる言語であり、例えばその言語で各機関に送付されたものは、同言語での回答が求められる。これらの対応のために、アイルランド語での行政文書作成や言語研究などの仕事が存在し、200人弱のアイルランド語翻訳者がEU国際公務員として従事しているほか、年間350万ユーロ程度の費用が発生しているとされる（Deutsche Welle, 2021）。なお、英語、フランス語、ドイツ語はさらに上位の地位である「手続き言語」となっており、EU各機関の日常業務で使用されている。

とってフランス語を身につけるのにかかる勉強時間は 550 時間とされているのに対して、ウェールズ語を身につけるのに必要な学習時間はその 2 倍近い 1,040 時間とも言われている(Aspinall, 2016)。学習の困難さについて、「ウェールズ語は全て、英語と語順が逆である」とアングロウェルシュと呼ばれる「ウェールズ語を話せないウェールズ人」はしばしば説明する。このことから、地理的には隣接しているにもかかわらず、英語とケルト語派は離れた存在であることが分かるであろう。参考までに付表に文章の一例と語句の一覧(別表 1)を上げておく。

アイルランドと英国各地域の位置は地図 1 のようになるが、各言語の歴史と各地域の法律についても概説しておきたい。

まず、スコットランドは 1707 年にイングランドに併合された地域であるが、現在は英国内にありながらも、イングランド法とは切り離された独立した法体系であるスコットランド法を有しており、1998 年のスコットランド議会設立以降は、外交・国防を除き全ての立法権を持っている。民族的には北部はケルト系が多いとされているものの、エジンバラやグラスゴーといった都市を有する南部はゲルマン系のアングル人が占めているとされ、歴史的に見ても従来から英語やスコッツ語^{*6}の話者が多い。1975 年の島嶼評議会 (Bòrd na Gàidhlig) 設立により言語としてのスコットランドゲール語の見直しが始まり、現在の政策は 2005 年制定のゲール語制定法(Gaelic Language Act)を基礎に進められている。しかし、同法もあくまでスコットランドゲール語を域内の主要言語の一つと位置付けるのみであり、法律上は義務教育の必須科目のような扱いにはなっていない。そのこともあり、現代のスコットランドゲール語話者は高齢層に多く、また話者が集中している地域も少ない。同言語の話者数はスコットランドの人口の 2.5%ほどである(Scotland's Census, 2024)。

アイルランドは 1641 年の 11 年戦争の後、イングランドの支配下におかれ、1800 年に英国に併合。100 年後の 1922 年に北アイルランドを残すものの、再

^{*6} スコッツ語は中英語より分離された言語で英語に非常に近く、ゲルマン語派に属する言語である。本研究で扱うスコットランドゲール語などのケルト語派の言語とは全く異なる。なお、現地の土産物店に入ると、英語のスコットランド方言、スコッツ語、スコットランドゲール語で書かれた商品を目にする。

び独立している。そのため、スコットランドやウェールズとは異なり、完全な独立国であるほか、現在も欧州連合の加盟国である。同国でアイルランド語は 1937 年に制定された憲法で第一言語と定められている。また義務教育として現地語の履修は必修であり、卒業試験 (Leaving Certificate) の対象科目である*7。世代や地域 (あるいは学校・教員) によって受けた教育の質や量にばらつきはあるものの、アイルランド語話者地域であるゲールタハト (Ghaeltacht) への修学旅行も基本的には必修になっている (Department of Education, 2024)。その時のエピソードを尋ねると多くのアイルランド人が「最初に“トイレに行きたいです”というアイルランド語を覚えた」というようなことを語る。なお、国勢調査によれば当該言語が「わかる」と回答する居住者は 187 万人と人口の 40%ほどを占めるが、「流暢に話せる」と答えるものは 19.5 万人ほど (Central Statistics Office, 2023) である*8。

また「アイルランド語ができれば (比較的高給の) 公務員・EU 公務員になれる」というのはアイルランドでは (半ば冗談とはいえ) よく耳にする話で、学習にあたって経済的なインセンティブがある程度存在しているのも特徴だと考えられる。こういったことも手伝い、現地ではアイルランド語で教育を行う中高、そして小学校、その前段階の幼稚園も一定の人気を得ている。

ウェールズは前述の二地域よりも早く、1282 年に征服され、1536 年にイングランドに併合された。併合後はウェールズ語には何の法的な地位もなかったため、公職に就くためには英語を話せるようになるしかない時代が長く続いた。1942 年のウェールズ裁判所法により、法廷での限定的なウェールズ語の使用が許可されるまで、同言語は実に 400 年以上も不利な地位に置かれたのである。またスコットランドとは異なり、同地域は法体系もイングランド法に組み込まれており、ようやく 2006 年のウェールズ政府設立により立法権の一部を獲得した。一般にもよく知られる「英国国旗はイングランド、北アイルランド、スコットランドの 3 つの旗を組み合わせたもの」という中にウェールズ国旗が存在していないように、「ウェールズ」としての区分を持ちながらも、長らくイングラ

*7 ただし、留学生や帰国子女など例外としての免除は存在する (Citizens Information, 2023)

*8 ちなみに英国の北アイルランドでの話者数は 2.3 万人で同地域の 12.4%ほどである (Northern Ireland Statistics and Research Agency, 2022)。

ンドの下に置かれたような存在であった。

ウェールズ語の英国内での地位は、時のブレア政権が地方分権を進める中で結果的に高まった。ウェールズ語話者の票を集めたいと考える保守党 (Conservative and Unionist Party ないし Tory) の思惑もあり、1993年にウェールズ語制定法が通過。域内では「公的ビジネスや司法において、ウェールズ語と英語を平等に扱うこと」が原則とされた(Davies 2014)。2011年にはウェールズ議会でウェールズ条例が可決され、ウェールズ語が公用語として位置づけられるとともにそれを監督・推進する組織としてウェールズ語評議会が設立される(Ibid.)。なお同言語は1999年以降、域内の公立学校での受講必須科目になっているが、私学にはその義務がなく、中学校の卒業試験にあたる GCSE でも選択科目の扱いである^{*9}(Welsh Parliament, 2019)。

こういった状況からもわかるように、アイルランド同様に、ウェールズ語学習への注力度合は世代や地域・学校によりまちまちである。それでも一日本でも年々、学校教育での英語指導のレベルが上がっているのと同様なのか—アイルランド語やウェールズ語の指導力は大筋では改善傾向にあり、両言語とも「義務教育のおかげで“お年寄りと若者が話せる”言語」だと言われるようになって久しい。また話者率が高い地域こそ地方に多く分布するものの、人口が多い分、首都であるダブリンやカーディフが、相当数の話者数を抱えている。

一方で、スコットランドとウェールズはロンドンをはじめとした経済都市へのアクセスの良さもあり、アイルランドのように現地語を学ぶことの経済的なインセンティブは相対的に低い。「ウェールズ語は仕事につながる」という文言はウェールズ語教室や政府広報の PR としてはよく見かけるものの、それを市井のウェールズ人が言っているのを著者はまだ聞いたことがなく、インタビューした方の発言の中でも「正直、それを感じたことはない」という意見があった。ウェールズ語話者家庭や地域・学校で育った者を除けば、学習のモチベーションは純粋なコミュニティへの帰属意識から来るものか、出版、放送、学芸員など専門職を志した末のもの、ないし知的好奇心からだと捉えるのが自然だと考える。

^{*9} ウェールズの GCSE における必須科目は英語 (英語・文学)、数学、科学 (生物、化学、物理、総合科学) の 3 教科である。なお、Stats Wales(2023)を見る限り対象生徒の 8 割弱が同言語の試験 (文学、ウェールズ語、第 2 言語としてのウェールズ語のいずれか) を受験しているようである。

地図 1 ブリテン諸島*10



(Stefan Ertmann, 2012)

*10 地図中、右側の紫系色で示される地域が英国（イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）。中央の赤色の島はマン島であるが、イギリスの王室属領ではあるものの、英国とは区別される。左側のアイルランド島は南部（緑色部分）が共和国として独立したアイルランドであるものの、北部は英国の一部である。

第3章 ウェールズ語の現状*11

20世紀初頭では人口の半数が話していたウェールズ語は、1950年頃には3割、21世紀に入ると2割程度にまで話者率が減少*12した(松山, 2015)。ウェールズ語話者数の統計*13は1891年の国勢調査から行われている(Davies, 2014)が、現在はイングランドと共同で行われる10年おきの国勢調査の中での質問票調査と、ウェールズ政府により毎年行われる人口調査(Annual Population Survey, APS)をもとにした推計値の2つが主な統計調査である(Evans, 2023)。最新2021年の国勢調査によれば、ウェールズの人口は310万7,500人で3歳以上のウェールズ語話者数は53.8万人と人口の17.8%相当(Welsh Government, 2022)とされる。一方で、APSの最新版2023年に行われた3.5万人を対象とした調査では3歳以上のウェールズ在住者の29.2%が該当言語を話すと推計されている(Welsh Government, 2024)。このことから考えれば、21世紀に入ってからはおおよそ2割前後がウェールズ語を話していると考えるのが妥当である。

先述の通り、同言語のモノリンガル話者は1980年代以降おらず、ウェールズ語話者は英語も母語として運用できる。象徴的な例として、地上波のウェールズ語放送の専門チャンネル「SC4」でも放送中に登場する英語会話には吹替もなければ、字幕も入らない。同チャンネルのニュースやドキュメンタリーにおける、非ウェールズ語話者への取材、あるいは海外ロケ時に外国人が話した英語などは、そのままの形で放送される。

一方で当該言語を「流暢に話せる」と回答しているのは2013年の調査では11%程度で31万8,800人前後とされる(Welsh Government & Welsh Language Commissioner, 2015)。他の統計によれば、ウェールズ語使用者の中でも、毎日話すのは14.8%(44万9,900人)、毎週は5.6%(16万9,700人)、それ以下が7.6%(22万9,500人)、話せるがまず話さない人が1.7%(5万300人)というよう

*11 本第3章(p10-11, p25-26)に記載した統計情報は下記著者のブログページでも公開したことがある (<https://note.com/takeyuki3/n/n04bf68a5efb0> : URL 取得日 2024年7月22日)。

*12 国政調査によれば1901年調査が92万9,824人(49.9%)、1951年で71万7,688人(28.9%)、2001年は58万2,368人(20.8%) (松山, 2015)

*13 なおアイルランド語は1851年、スコティッシュゲール語は1881年、マン島(語)がウェールズと同年の1891年より国勢調査で調査が行われている(Davies 2014)

な報告もある(Welsh Government, 2022)。年齢別で見れば、義務教育過程である3～15歳の「ウェールズ語がわかる」という回答は4割を超えており、さらに「流暢に話せる」と回答したのは15%と、話者率が最も高いのは若年層であることを統計は裏付けている(Welsh Government & Welsh Language Commissioner, 2015)。これは、近年の学校でのウェールズ教育が大きく貢献していることを示唆するものであろう。

言語政策としては2003年の「Iaith Pawb (Everyone's language)」にて「真にバイリンガルなウェールズ (a truly bilingual Wales)」を目指し、両言語が見える形(聞こえる形)で提供されるとともに、ウェールズ語が選択の上で望まれて「生きた言語」として残ることをスローガンとして標榜されている(Welsh Government, 2003)。

そして2017年よりウェールズ政府は数値目標を含めた「Cymraeg 2050」と名打った言語政策を進めている。これは2050年までにウェールズ語話者を100万人に増やすのを目標としおり、そのために「話者を増やすこと」はもとより「(日常的に)ウェールズ語を使う機会を増やすこと」「望ましい状況を作ること(環境整備と労働力の確保)」を施策としている(Welsh Government, 2017)。これは当該言語の家庭内での使用頻度拡大、子どもへの早期教育、職場での利用に加え、政府としても社会、職場、公共サービスでのウェールズ語支援を約束するものになっている。なお、少子化やウェールズ外への移住もウェールズ語話者の減少としてカウントされるため、成人へのウェールズ語教育や地域経済の活性・雇用維持などの施策もウェールズ語話者人口の維持・拡大に間接的にはあるが貢献する。

著者の確認した限り、ウェールズで育った人間であればおおよそ、数字と簡単な挨拶は同言語で言うことができ、バースデーソング、国歌、『Yma o Hyd*¹⁴』(の少なくともサビにあたる部分)はウェールズ語で歌うことができる。なお、アイルランドでも状況は似ており、非話者であっても数字や簡単な挨拶は分か

*¹⁴ Yma o Hyd (アマオヒ)は1983年に全歌詞がウェールズ語で発表された Dafydd Iwan のフォークソングで、英語では「Still here」と訳される。昨今はラグビーやサッカーの試合終了後に歌われる。

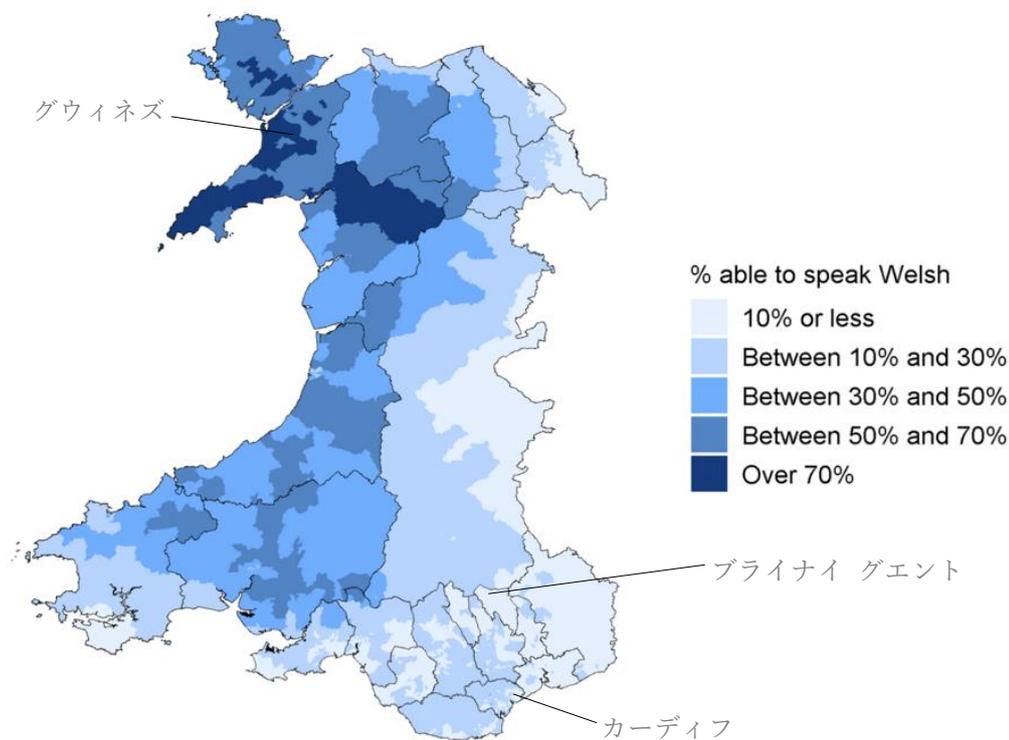
るほか、国歌や民謡のいくつかは歌えることが普通である。一方でアイルランドでは、英語での会話であっても現地語の単語を混ぜることがある。すなわち日常会話でのコードミキシングが確認できるのである。Garda (ガーダ、警察) や Taoiseach (ティーショック、首相) など特に政府関係の単語がそれにあたるが、ウェールズにおいては料理名などの固有名詞を除けばそういったコードミキシングの使用例はなく、例外的に日本語会話でも「サンキュー」「ノープロブレム」と言うがごとく、「Diolch (ディオルフ)」「Dim problem (ディム プロブレム)」といったウェールズ語のフレーズを日常会話に織り交ぜる程度である。加えて、英語にない概念の場合は方言的にウェールズ語が用いられ cwtsh (クーチ、“抱擁”に相当) などがあげられる*15。

そのほかの例としては、ウェールズラグビー協会も同言語の支援を表明しており、二言語での試合情報の提供や実況などに合意している (Welsh Rugby Union, 2023)。これはかつて教会の男声合唱団が当該言語の継承に一役買っていた歴史を踏まえ、現在一般には最もウェールズ語で合唱する機会になっているのがラグビー観戦であるのが背景である (国歌や『Yma o Hyd』などを歌う)。

地図2と表1で示す通り、ウェールズ語の話者率は地域によってばらつきがあるが、2021年の国勢調査で話者率が最も高いのは北部のグウィネズ (Gwynedd) 62.7%、反対に低いのは南部のブライナイグwent (Blaenau Gwent) の6.0%である (Welsh Government, 2022) なお、首都のカーディフは11.8%とされているものの、話者人口としては4万2,700人と行政区分としてはウェールズ内で三番目に多くの話者が居住していることになる (ibid.)。本稿では掲題の通り、ことわりがない限りは首都であるカーディフ市内の事情を中心に述べていく。

*15 なお、特産物のウェルシュケーキは一般的にはウェールズ語会話でも「ウェルシュケーキ」と英語呼称で呼ばれる。

地図 2 ウェールズにおける同言語の話者分布



Welsh Government(2022)に地名を加筆

2001 年より域内のウェールズ語話者の 12%以上が首都カーディフ市ならびに、その 25 km圏内に居住している。表 2 を見ても分かる通り、話者率が突出して高い地域こそ全くないものの、局所的に 1k m²あたりに 400 名以上の話者が住んでいるエリアも存在しており、話者のネットワークを築くには十分の人口密度が保てていることから、現在でもカーディフ周辺の話者人口は拡大している (Davies 2014)。従来、ジェントリ層は英語話者化し、ウェールズ語話者の多くは下層階級だと考えられていたが、都市圏の職業 (行政、教育、メディアなど) を踏まえれば、20 世紀に入ってからには比較的富裕層や中流階級でのウェールズ語話者の増加がみられるようになった (Davies 2014)。

表 1 ウェールズにおける同言語の話者分布（話者人口の多い順）

地域名	総人口	話せる	話せない	無回答	話者%
ウェールズ総計	3,107,498	538,312	2,479,858	89,328	17.3%
Gwynedd	117,389	73,561	40,746	3,082	62.7%
Carmarthenshire	187,906	72,844	109,877	5,185	38.8%
Cardiff	362,313	42,762	308,480	11,071	11.8%
Isle of Anglesey	68,872	37,411	29,674	1,787	54.3%
Ceredigion	71,474	31,676	38,234	1,564	44.3%
Conwy	114,734	28,999	82,802	2,933	25.3%
Rhondda Cynon Taf	237,660	28,565	201,757	7,338	12.0%
Swansea	238,486	25,979	205,904	6,603	10.9%
Powys	133,164	21,355	108,544	3,265	16.0%
Denbighshire	95,820	20,944	72,115	2,761	21.9%
Pembrokeshire	123,357	20,626	99,579	3,152	16.7%
Neath Port Talbot	142,289	18,665	119,657	3,967	13.1%
Caerphilly	175,952	17,835	152,853	5,264	10.1%
Flintshire	154,967	17,427	133,136	4,404	11.2%
Wrexham	135,116	15,952	115,131	4,033	11.8%
Vale of Glamorgan	131,936	14,737	113,350	3,849	11.2%
Bridgend	145,487	13,040	128,255	4,192	9.0%
Newport	159,595	11,600	142,279	5,716	7.3%
Monmouthshire	92,963	7,855	82,834	2,274	8.4%
Torfaen	92,271	7,364	82,016	2,891	8.0%
Merthyr Tydfil	58,841	5,076	51,878	1,887	8.6%
Blaenau Gwent	66,906	4,039	60,757	2,110	6.0%

Welsh Government(2022)

表 2 カーディフ市内におけるウェールズ語の話者分布（話者人口の多い順）

地域名	総人口	話せる	話せない	無回答	話者%
カーディフ総計	362,313	42,762	308,480	11,071	11.8%
Canton	13,083	3,084	9,559	440	23.6%
Whitchurch and Tongwynlais	15,819	2,741	12,641	437	17.3%
Llanishen	17,395	2,101	14,780	514	12.1%
Riverside	13,759	2,082	11,261	416	15.1%
Grangetown	18,587	2,012	15,861	714	10.8%
Plasnewydd	18,280	1,918	16,002	360	10.5%
Penylan	12,911	1,752	10,812	347	13.6%
Cathays	17,180	1,734	15,273	173	10.1%
Heath	12,599	1,702	10,454	443	13.5%
Rhiwbina	11,472	1,626	9,589	257	14.2%
Llandaff	8,775	1,552	7,042	181	17.7%
Trowbridge	17,231	1,438	15,124	669	8.3%
Cyncoed	11,388	1,381	9,734	273	12.1%
Fairwater (Cardiff)	13,066	1,377	11,235	454	10.5%
Pentwyn	16,198	1,260	14,409	529	7.8%
Ely	15,428	1,206	13,465	757	7.8%
Gabalfa	9,418	1,163	8,060	195	12.3%
Llandaff North	8,425	1,084	7,076	265	12.9%
Caerau (Cardiff)	11,693	1,066	10,220	407	9.1%
Splott	11,075	1,059	9,626	390	9.6%
Butetown	12,128	1,030	10,747	351	8.5%
Creigiau/St. Fagans	5,526	1,003	4,341	182	18.2%
Llanrumney	11,598	907	10,317	374	7.8%
Adamsdown	11,609	838	10,382	389	7.2%
Rumney	8,792	737	7,763	292	8.4%
Pentyrch	3,566	732	2,762	72	20.5%
Pontprennau/Old St. Mellons	7,514	698	6,574	242	9.3%
Radyr & Morganstown	3,805	582	3,099	124	15.3%
Radyr	3,285	468	2,739	78	14.2%
Lisvane	3,504	439	2,989	76	12.5%
Cardiff others	17,204	1,990	14,544	670	11.6%

Welsh Government(2022)をもとに作成

第4章 少数言語の言語景観に関する先行研究

本稿のテーマである言語景観の分析は看板や標識、ポスターなど公共空間における言語使用を研究する、社会言語学や応用言語学ないし社会心理学の研究分野である。目に入ってくる文字情報がどの言語で記載されているかに目を向けることで、該当地域の特性や地域住民の生活空間がどのように形成されているかを考察する。特に2000年頃より顕著にみられるようになった研究テーマである。通常であれば、通行人はそれほど言語景観に気をかけないが、歴史的な意味づけやその他の言語学的な角度からの検証を試みることで、異なった解釈が可能となるのである(Gorter, 2006)。

また、こと少数言語の研究に絞った話をすれば、従来の研究は当該言語の消滅あるいは復興を焦点に保全活動や言語シフトに重きを置き、「書き言葉」よりも「話し言葉」に着目していた。しかし言語景観分析は、自覚的なものも無自覚なものも含めて、当該言語が現時点でどう残存しているか、その言語の立ち位置やヒエラルキーがどのようになっているかを、市井の「書き言葉」を手掛かりに可視化しようとするアプローチである(Hornsby and Vigers, 2012)。そして、マイノリティ言語の話者が社会構造的に不利な立場から、どのように言語保全・復興のために闘っているかを理解することで、ひいてはその努力のエンパワーメントと促進に貢献できるのではないかと考えるものである。

また言語景観の分析において、Gorter(2006)は2つの重要な観点があるとしている。1つはサンプルの数と抽出方法であり、2つ目がカテゴライズの仕方である。特にカテゴライズにおいては、政府や関連組織による公的な掲示物(“Topdown”)なのか営利組織または私的な機関ないし個人の制作物(“Bottom-up”)なのかについて明示的にわけなければいけない、としている。

以下、ウェールズ語の言語景観の先行研究についても見てみたい。

Griffin(2013)はウェールズで見つけた94カ所の看板・標識をサンプルに、ウェールズ域内で現地語と英語の二言語が同等に扱われている一方で、公共機関によって、Top-downで作られた掲示物が占めるとまとめている。

Saleem(2018)は自身のパキスタン出身・ウルドゥ語話者としての知見もあり、

カーディフ郊外にある歴史博物館 (St.Fagans) [写真 1]を例に、ウェールズの二言語表記に関して次のように考察している。ウェールズ在住者の大多数が英語を話す中でも、英語とウェールズ語がともに公認の上で二言語表記されている結果、英語がリングフランカであると同時に (英語が持つ地位が) 植民地支配の遺産であることが示唆されている。また当該言語の存在がウェールズの郷土意識 (ウェルシュネス) の高まりと連帯の象徴として寄与している。そしてそのことが、ウェールズ語を単に保存するだけではなく、現地人にとっても新たに自言語の使用について関心を持つきっかけとして機能している。

Hornsby and Vigers(2012)はスコットランドとウェールズの言語景観と居住者へのインタビューをもとに、次のようにまとめている。スコットランドではほぼハイランド地方 (スコティッシュ・ゲール語話者地域) にしか二言語表記が存在せず、現地語と英語はフォント色を変更して使っているにも関わらず、それでも「混乱のもと」とも言われてしまっている。かたやウェールズでは二言語表記が既に一般に浸透しており、現地語表記に対しての混乱がないどころか域内ではどこでも見られ、「英語が最初に書かれた方が便利」という意見はありながらも「ウェールズなのだから、ウェールズ語があって当たり前」とウェールズ語表記の存在自体は当然視されている現状を描写している。

Nikolas(2010)は Top-down と Bottom-up の区別は認識した上で、大半のテキストは公共機関のものであれ、民間が作成したものであれコモディティ化しており、Top-down は定義できても、それと比較して Bottom-up^{*16}での二言語表記は定義がクリアではないとし、形式的ではなく真に選択されて使われたと見受けられる (練られた表現の) ウェールズ語表記・バイリンガル表記を収集し、論考している。彼の定義ではカーディフ中央駅で見られる「Platform」の単表記 (英語の綴りとは異なるが英語とウェールズ語が調和している^{*17}) などを具体例として挙げられている。

*16 ただし、彼の論文の中の意味合いとしては「草の根」(grassroots)の意に近く、「各現場で作られた」もの指している

*17 ウェールズ語の綴りの規則では、fは英語のvの発音に相当しており、英語のfの発音に相当するものはffで綴られる。

また別の論文において、Nikolas(2012)はウェールズで見られる英語とウェールズ語の共生を説明するにあたり、5つの重要な観点を提示している。

1つは「非自律的 (Nonautonomous) なウェールズ語の存在」として、道路標識の通りの名称を例に、土地名にこそ従来から呼ばれているウェールズ語由来の名称が残っているものの、それに続く「Street」「Road」など*18の接尾語の多くが英語単表記であることに着目[写真 2]。二言語表記の中でも、英語がウェールズ語側に取り入れることがある中で、反対にウェールズ語は英語の体系に則る形でしか英語側に組み込まれない。ひいては、ウェールズ語単表記は「不適切」であるとまでみなされていた例があることを紹介している。

しかし、こういった言語景観もまた、同言語が政府主導の一方的な強制ではなく、市民の自由意志で選択されたことによる結果であり、むしろ「真の意味で英語・ウェールズ語のバイリンガルなウェールズ」そして「ウェールズ語が生きている言語」であることの証左であるとして、2つ目の視点「英語・ウェールズ語が表記上、対等に扱われていること (Parallel-text bilingualism)」を挙げている。例えばウェールズ語表記において、午前/午後の表記には本来の yb/yp[写真 3]に加えて、英語由来の am/pm も使われ始めている[写真 4]。また、法律上はウェールズ語・英語の順での表記を公式のものにしているにも関わらず、英語・ウェールズ語の順番での表記はいたるところに散見しており、受容されている。しかしこういった例が表出しているのも、当該言語が「生きているから」であり、その使用が強制ではなく「選択された結果」であるからだと解釈している。

残る 3 つの視点としては、ウェールズ語を使用することの効果と機能で「愛国的な象徴 (Nationalist Resistance)」「異国情緒の醸成 (Welsh Exotism)」「文化の表象 (Laconic metacultural celebration)」を同言語自身が持つ特徴を挙げている。ウェールズ語がいくら法的には英語と同等の言語と位置づけられていようとも、土着で古代から継承され現地に根付いた言語である以上、英語に対抗してウェールズ語を使用するようなナショナリストのイデオロギーを連想してしまうのは不可避である。これを「愛国的な象徴」と同著は定義している。

「異国情緒の醸成」としては、世界一長い駅名として知られる Llanfairpwllgwyngyllgogerychwyrndrobwlllantysiliogogoch (ランヴァイル・ブルグウィンギル・ゴゲリフウィルンドロブル・ランティシリオゴゴゴホ) に代表

*18 stryd, heol(hewl)または ffordd というウェールズ単語が存在する

されるように、ウェールズ語は観光客の目を引き、文化的な好奇心であれ、嘲笑であれ、独自のエキゾチズムを醸し出していることを指す。かたや、観光客向けに使われるウェールズ語が（スペルの独自性などから）神秘的に印象を与えることが意図されている一方で、現地人に向けて使われているウェールズ語は Cowbois 社*19が展開するウェールズ語デザインの T シャツに見られるように（直訳できる単語としてではなく）より現地の歴史や文化のコンテクストを含んだメッセージ性のある「文化の表象」として機能していると論じている。

ウェールズとの比較材料となるアイルランド*20の言語景観について Kallen(2008)は観光地・非観光地をそれぞれ2カ所ずつ選び分析している。同著では二言語表記の言語政策があるにも関わらず、特に観光地では禁止標識は英語単表記が多いほか、現地語で記載したところで観光客には伝わらないこともあり、当該言語よりもケルティックタイプフォント[写真5]による英語表記が多用されている現状を記述している。実際にフランスのアルザス語、スペインのカタルーニャ語の使用などでも確認されている通り、特に現地語の存在を事前に認識していなかった観光客にとって、これらの言語の存在は該当地域の「境界」を意識させる機能こそ持つ一方で、言語的なマイノリティやその言語の権利を想起させるとは考えにくい。つまりは、そもそも観光客というのはあくまで一時的な存在である、というのである。

なお、この指摘はもっともであるが、ウェールズの場合は少々事情が異なってくると考える。スコットランドのバグパイプ*21や男性も着用する民族衣装のスカート*22、アイルランド発祥のセントパトリックデー、ハロウィン、バレンタインデーなどに代表される世界的な知名度を持つアイテムや行事がウェールズには今のところ存在していない。先述の通りウェールズは、長らくイングランドの傘下のような立場に置かれたうえ、英国国旗にも同地域のシンボルだけが入っていない。こういった現状の中、数少ない視覚的（聴覚的）な象徴が実はウェールズ語であったりもする。

*19 ウェールズ語を積極的に使用したアパレルブランド <https://cowbois.com/>

*20 Kallen(2008)はアイルランド（ゴールウェイ、バリナスロー）と英国北アイルランド（バンゴール、ニューリー）から合計4カ所の言語景観を分析している。

*21 グレートハイランドバグパイプ

*22 キルトあるいはフェーリア

写真 1 博物館のバイリンガル展示

[St.Fagans 2023 年 5 月 13 日撮影]



〔分類①-L4〕 *23

写真 2 通り名称の標識

[2023 年 11 月 26 日撮影]



〔分類①-L1〕

写真 3 銀行の営業時間案内

[2023 年 5 月 13 日撮影]



〔分類②-L4〕

写真 4 コーヒー店の営業時間表示

[2024 年 2 月 4 日撮影]



〔分類②-L2〕

写真 5 ケルティックタイプフォントで現地色を出す飲食店

[Cardiff Market 2024 年 1 月 5 日撮影]



〔分類③-E〕

*23 各写真には第 6 章または別表 2 で後述する製作者ごとの分類と言語使用レベルを付記する。

第5章 本論文の研究手法について

ウェールズにおいて、単に旅行者として公共交通機関を使って博物館や美術館などの観光地を巡るだけでも、同言語はかなり視覚的に目にすることができる。景観に限らず、メディアも同じで、ラジオ・テレビ放送でもそれぞれ専門チャンネルが存在し、出版・音楽の世界でも一定数のウェールズ語による発行が確認できる。さらには英語媒体であっても、地域のラジオ、雑誌、コミュニティ紙誌、フリーペーパーなどでウェールズ語（または二言語表記）の広告と出会う機会も少なくはない。

それでも、外来者である限り日常生活でウェールズ語の日常会話を耳にすることは基本的には皆無である。実際に著者も1年以上に渡りカーディフに居住しているものの、ウェールズ語話者や学習者の集まり以外で偶発的にウェールズ語会話を耳にしたのは南部においては3回程度である*²⁴。ゆえに、調査のやり方によっては「全く使われていない」という、正反対の結論を導くことも可能である。

ことカーディフ市内においては、純粹にウェールズ語話者に向けた現地語表記の案内を見逃しやすい。というのも、ウェールズ語での指導を行っている学校施設や、後述のウェールズ語で礼拝を行っている教会でもメインの案内表示こそ現地語単表記ではあるが、その周辺には非ウェールズ語話者に向けられた「駐輪禁止」「駐車スペース」などの英語の標識も共存しており[写真6, 7, 8]、一度見た限りでは一般的な二言語表記の施設であると錯覚しやすい。調査期間中、何度も通ったはずの路地で後になってからウェールズ語単表記の案内を発見することもしばしばあった。また、反対にウェールズ語単表記の標識・看板だと思っても、実際には標識の裏側、または通りの反対側に英語訳が用意された単なる二言語表記の案内だったことも常である。

*²⁴ 加えて、カーディフ市内は移民も観光客も多く、日常的に様々な言語が聞こえてくるため、仮にウェールズ語であったとしても、短い発話や聞き取れなかったものは、それ以外の言語だと誤認していた可能性が高い。

写真 6 ウェールズ語教会前

[Tabernacl Roath 2024 年 2 月 4 日撮影]



〔分類③-W〕

写真 7 ウェールズ語教会周辺の駐車

禁止標識

[Tabernacl City centre 2024 年 2 月 4 日撮影]



〔分類③-E〕

写真 8 同教会周辺の駐輪禁止標識

[同 2024 年 2 月 4 日撮影]



〔分類③-L4〕

本研究は 1 年間カーディフ市内に生活者として居住する中で調査を行った。そのため、観光地の訪問だけではなく、図書館や病院などの地域の施設や商店を複数回に渡って訪れることができたほか、それらの季節ごとの変化の有無も確認することができた。ウェールズ南部で働いていることもあり、本稿で紹介する市井の非ウェールズ語話者のウェールズ人からの意見の多くは同僚たちから見聞きしたものである。また職場には 15 名前後のウェールズ語話者もおり、彼らの意見も参考にしている。このような環境により、先述の Nikolas(2012)が指摘する観光客・外来者の目を引く「異国情緒」の側面だけではなく、現地住民に限

って伝わる「文化の表象」の点についても、ある程度は認識できたと考える。ちなみに、比較材料として記述しているスコットランドについては文献の情報と期間中に現地を数日間訪問した限りにはなるが、アイルランドについては2008年頃にダブリンに1年ほど学生として滞在しており、その縁で10年来の友人・知人もいるため、その中で見聞きした話も参考にしている。

インターネットの掲示板ではウェールズ語話者が多く集まるパブやカフェの情報が掲載されていたものの、コロナ渦で残念ながら閉店してしまった店舗が多く、偶発的にウェールズ語話者に合うよりは、実際に紹介を受けて話者とお会いする方が、確実な手段となった^{*25}。現地のウェールズ語講座にも参加し、講師や受講者からうかがった話も本研究では盛り込んでいる。インタビューは機縁法に頼っており、特に関西ウェールズ協会^{*26}の紹介で、ウェールズ語話者家庭、話者家庭育ちではないが教育課程で同言語を身につけた話者、成人になってから学習した方々に各2時間ほどのインタビューを快諾いただいたほか、その前後でメールでの質問にもご対応いただいた。こうして個人からうかがった情報については、主に7章でまとめている。

写真撮影については買い物客のプライバシー等に配慮し、店舗開店前の日曜朝に撮影することが多かった。道路の標識は安全に撮る方法が限られていることもあり、Google Mapsからの借用で適宜代用している。

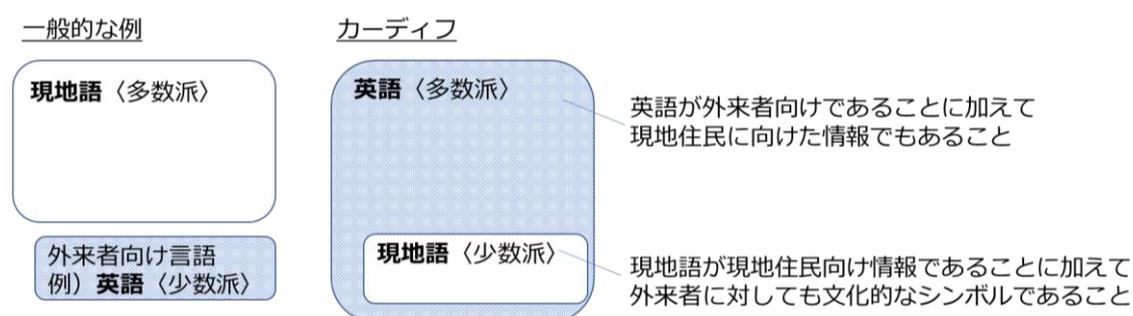
*25 なお、話者率の高い北部の地域を訪問した際には、道行く人々がウェールズ語で会話されており、出会いがしらでも十分に現地語を耳にすることができた。

*26 関西を中心としたウェールズにゆかりのある方々のコミュニティ。ウェールズ文化や歴史の紹介など、日本国内でウェールズ関連のイベントを開催している。

第6章 カーディフ市内における言語景観*27

一般的に、標識や案内の二言語表記は、現地住民に向けたものと、来訪者に向けた情報とを併記したものが多い。いうなれば、実用性の観点からそのようになっているのが大半である。例えば日本の道路標識の場合、日本語に加えて（公用語ではない）英語表記が添えられているが、これは主に住民に向けては日本語で、外来者に向けて英語で表記した結果である。こういった現地言語と（外国語としての）英語を併記するケースは、日本に限らず世界中で見受けられ、今さら説明する必要もないかもしれない。

図 1 二言語表記の位置づけ比較



かたや、ウェールズにおける二言語表記について言えば、英語もウェールズ語も公用語である。ほかならぬ英国内の標識であるからして、英語表記は外来者だけに向けられたものではなく、現地在住者にも向けられて設置されている。加えて、一般的な二言語表記とは正反対に、カーディフ市内では現地語であるウェールズ語の話者の方が、むしろ少数派であるばかりか、ウェールズ語話者自身が英語も母語レベルで支障なく運用できることを鑑みれば、実用性の観点からは当該言語を記載する必然性はなくなってしまう。単に二言語表記ということであれば、特に欧州内ではスイスやオランダのフリースラント地方など、いたるところで見られる言語景観である。しかし多くの場合、そこに併記される現地語は、局

*27 本第6章 (p.57) で論述したアイデンティに関する会話・インタビューについては下記著者のブログページでも公開したことがある (<https://note.com/takeyuki3/n/n04bf68a5efb0>:URL 取得日 2024 年 7 月 22 日)。

所的であれ、その地域ではマジョリティの言語である。実用性に左右されずに全土で「見渡せばどこにでもウェールズ語がある光景」(Davies 2014)となっているこの言語景観はウェールズに特徴的なものだと考えて良いだろう。

また、先述の Nikolas(2012)も指摘したように、ウェールズ語の表記が現地語話者への情報であるとともに、副次的な効果をもたらしていることもうかがえる。すなわち、ウェールズ語が記載されていることで、そこが単に英国内ということだけではなく、独自の文化と歴史を持ったウェールズの域内であることを視覚的に示している。ひいてはウェールズ語が生きた言語であることを内外にアピールする機能を持つのである。

本稿では英語・ウェールズ語の二言語表記の言語景観について作成主体とウェールズ語の使用レベルを軸に、次のように分類することで、それぞれの表記意図や効果を明確にするとともに、表層では非常によく似ているアイルランド・スコットランドの言語景観との相違点も浮かび上がらせる。

まずは掲示物の作成者の観点から次の3つに分類する。Top-down と呼ばれる①政府ないし公共機関を分類するとともに、Bottom-up にカテゴライズされる領域を②民間企業チェーンと③個人商店・地域コミュニティの2つに明示的に区別する。掲載した写真には〔分類○〕という形でこの区別を付記した。

そもそも公共 (public) か民間 (private) かという分類だけでも容易に分けられるとは限らない(Kallen 2008)。例えば、民間のショッピングモール、飲食店街、市場であっても政府の補助ないし再開発計画によって区画された地域はカーディフ市内にも点在している。市街中心地にあるショッピングモールの St David's (Dewi Sant)、市場である The Cardiff Market、再開発地域に位置するレストラン街の Mermaid Quay などは営業しているテナントこそ民間チェーン店や個人商店である。しかし、政府の補助・運営により敷地の整理がされていることもあり、構内の店舗やトイレなどの案内標識、イベント告知、ホームページなどはウェールズ語と英語の二言語表記である。こうした例は、本論では公共機関の方に含める。また交通標識であっても企業の敷地内、ショッピングモールの周辺といった私有地では英語単表記が多いが、これは民間に含めるべき標識と定義できる。

加えて、民間でのウェールズ語使用であっても、少なからず助成金が入っていることについて、予め言及しておかなくてはならない。セグメント別の細かい情

報は公開されていないが、ウェールズ政府の 2022 年度の最終予算案 188 億ポンドのうち、4,360 万ポンド (0.23%) の支出がウェールズ語振興 (Bilingual Costs) に充てられている (Welsh Government, 2023)。これにはウェールズ語についての宣伝*28や授業に関わる教師の給与、標識の翻訳なども含まれている (Ibid.)。2021 年度においては、3,920 万ポンドが支出されており、1,230 万ポンドが教育関連、2,095 万ポンドがウェールズ語関連活動、335 万ポンドがウェールズ語委員会 ((The Welsh Language Commissioner または Comisiynydd y Gymraeg) への出資、残る 222 万ポンドがコロナに伴う補正予算であった (Welsh Government, 2021)。

また、ウェールズ域内において公共セクターが経済に占める比率が英国平均と比べて高いことも念頭に置かなければならない。経済における公共投資比率は英国全体、各国、地方自治体とレイヤーが複数あることから、金額ベースでの精緻な比較は難しい。しかしながら、雇用率でみても、ウェールズの人口の 26.4% が公共セクターに従事しており、これは英国の平均 (21.4%) よりも高い (Roy & Jennings 2010)。このことからウェールズでは公共投資が入った建造物やインフラ、イベントの存在が、イングランドやスコットランドのそれと比べて相対的に多く、相対的に Top-down の制作物も多くなっているであろうことが考えられる。

続いて設置主体別に分けた表記を、ウェールズ語の使用レベルでも分類する。英語のみ (E)、ウェールズ語・英語の二言語表記 (L1~L4)、ウェールズ語のみ (W) に整理し、そのうえで二言語表記については使用レベルで 4 段階に分ける。掲載した写真には〔分類○-〕に続ける形で E、L1~L4、W と付記した。

まず店頭入口や装飾などでわずかに現地語を使用しているものをレベル 1 と定義する。「Croeso」(ようこそ、いらっしゃいませ)、「Diolch」(ありがとう) といった挨拶のほか、ウェールズを「Cymru」(カムリ)、カーディフを「Caerdydd」(カエルディーズ) といった具合に当該言語で地名を表記したものや、トイレの標識[写真 9]に現地語を取り入れたもの(トイレを「Toiledau」、男性を「Dynion」、女性を「Merched」と表記したもの)がこの段階に該当する。

*28 なお、宣伝活動について 2020 年度の支出実績は 218,000 ポンドと公表されている (Welsh Government, 2023)

写真 9 パブのトイレ案内

[2024年3月1日撮影]



〔分類③-L1〕

この次の段階として、営業時間、エレベータやエスカレータ横のフロア案内、棚の表記、店舗外装・内装の常設のPOP・キャッチコピーなど、半恒久的な表示を二言語表記にしているものをレベル2とする。

さらにそれに加えて商品・メニューなど掲示内容の更新が一定の頻度で予想される情報も二言語で表記しているものをレベル3とし、二言語表記に加えて、ウェールズ語話者が常駐していたり、専用のサービスを用意していたりする場合をレベル4と定義する。

このように分類する意図は、単純に文字数や単語量が多いものを使用量が多いと評価しないためでもある。例えば、装飾の一つとして単純に単語を並べた類のもの（辞書のページや新聞記事をモチーフにしたデザイン）の存在があるが、これを果たして当該言語を「大量に使用した例」として評価してよいのかは解釈が分かれる。そのため、単純な面積・単語数による使用量ということではなく、更新の必要頻度を加味して、上記のような分類とした。

なお、言語景観の研究で一般的な「言語の表記順序」については本論では問わない。英語とウェールズ語のどちらが先に記載されているかというのは何らかの意図と規則性がありそうなものである。しかし、ウェールズ語の言語景観においては、各論では意味をなすものの、総論としては、そうはならないことが本調査の中では判明した。

先述のウェールズ語法により、ウェールズ域内において公共機関（public

body*²⁹) はウェールズ語を英語と同様の地位にあるものとして使用することが義務付けられている。それゆえ、公共予算が入っている施設の標識、案内は基本的に二言語表記となっている。しかし、同法はウェールズ語を最初に表記することと定めているが、既存のものを置き換えることを義務付けるようにはなっておらず、罰則規定もない。後述するように特に地名標識については“英語・ウェールズ語”の順番の表記が随所で残っており、まちまちな状況となっている。すなわち、新しく作られたものは“ウェールズ語・英語”の表記順になりやすく、古くからあるものは“英語・ウェールズ語”で残っているだけの可能性もあるのだ。

加えて先述の Nikolas(2012)が指摘するように、“ウェールズ語・英語”の順の方が単純に「エキゾチックに見える」。そのため、民間で作成された二言語表記でも、話者コミュニティに対してではなく、単に伝統や観光客向けのアピールを意図して、“ウェールズ語・英語”の順で作成された事例も散見する。

以上の理由から、本稿では総論としては表記順序については不問としている。

英語とケルト語派言語の二言語表記の言語景観は、憲法で公用語をアイルランド語と定めているアイルランドでも同等のものが全国的に見られるが、スコットランドでは地域的にしか見られない。同地域ではスコットランドゲール語法はあるものの、評議会が公共機関に対してスコットランドゲール語表記を要請するという性質のもののため、道路標識での二言語表記は全域には及ばず、国立公園や北部であるハイランド地方の一部のみにとどまっている。この点を鑑みれば、ウェールズの言語使用の力の入れ様と広域性がうかがえるであろう。

加えて、ウェールズとアイルランドでは現地語の位置づけの面で差異がある。そもそも英国全土としては、英語を公用語と定める法令はなく、英語自体は単なるデファクトスタンダードの共通語として存在している。これは日本における日本語の存在も同様のため、驚く話ではないかもしれない。かたやウェールズ域内では、先述の法令がウェールズ語を英語同等の扱いにすることと定めたことにより、結果的に両言語とが法的な標準（デジュールスタンダード）言語として

*²⁹ public body の範囲としては、同法の第 2 条第 6 項にて、議会（ウェールズならびに市町村）とそのジョイント組織、国立公園、警察組織、消防救急、病院などの公立医療組織、高等教育、公立学校などと定義されている (Welsh Language Act 2015)。

共存すべきものとして定義づけられることになった。一方で、アイルランドは現地語が第一言語として憲法で定められており (Government of Ireland, 1937)、アイルランド語と英語とがいわば対抗関係の位置づけとして定義されている。

また表記方法もアイルランド語・スコットランドゲール語とウェールズ語では異なる。アイルランド語は道路標識の場合、斜体が使われていることが多い [写真 10]。スコットランドゲール語も橙色 [写真 11] など、英語表記とはフォント色を変えて使われている例が多い。すなわち、現地語と英語とを同等のものとして扱っていない。対してウェールズ語は基本的に、視覚的にも英語と同じ位置づけ (文字の色・大きさ・フォントが同じ) で扱われていることが多い。

写真 10 アイルランドの駅名標識

[2009 年 1 月 13 日撮影]



〔分類①-L3〕

英語表記に加えアイルランド語表記が斜体で記されている。同国では一般的な表記法。

写真 11 スコットランドの道路標識

(Google Maps, 2024a)



〔分類①-L3〕

ネス湖で知られる北部の町インバネスの道路標識。スコットランドゲール語は橙と緑色で記載され、英語がそれに続く形で表記されている。

写真 12 ウェールズの道路標識
M4 下り (2024b, Google Maps)



〔分類①-L3〕

全ての交通標識が 2 言語表記となっている。法律上、ウェールズ語を先に表記することになっているが、写真の通りカーディフ市周辺では英語が先になっているものも多い。

写真 13 ウェールズの道路標識
M4 上り (2024c, Google Maps)



〔分類①-L3〕

ロンドンなら「Llundain」ブリストルならば「Caerodor」というウェールズ語での呼称が存在しているが、写真の標識の右下の通り、イングランドの地名は英語のみの単表記となっている。

6.1 政府・公共機関の言語景観

ウェールズを初めて訪れる人が最初に目にするウェールズ語景観は多くの場合、交通標識になるだろう。裏を返せば、交通関連が重点的に二言語を使用していることにより、ウェールズ域内に足を踏み入れるやいなや、なんらかウェールズ語が目や耳に入るようになっている。

例えば高速道路である M4 を経由して、ロンドンからカーディフへ下る場合、イングランドのブリストルを過ぎ、プリンスオブウェールズ橋を渡ると一日本で言うところの県境の標識と同様に「Welcome to Wales」ならびに「Croeso i Gymru」と記載された国境を示す看板が目に入る。そして、そこから先の道路標識は[写真 12]に見られるように全て英語とウェールズ語の二言語表記となる。ニューポート (Newport) ならば「Casnewydd」、カーディフ (Cardiff) が「Caerdydd」といった具合の表記である^{*30}。そして、この表記順は首都のカーディフを 70 km ほど走った第二の都市スウォンジーを過ぎると“ウェールズ語・英語”の順の表記に変わり始め、カマーゼンに入った頃には“ウェールズ語・英語”の順番 (Coupland, 2012) になっている。

これらは表記順序の「揺れ」は、先述の通り、そもそも公共機関の標識がウェールズ語法によってウェールズ語を最初に表記することを定めている一方で、既存のものを置き換えることを義務付けるようにはなっていないためである。それにより、英語・ウェールズ語の順番の表記が随所で残っている。一方で新規に作成されるものが多いせいなのか、注意・警告標識については大半が、“ウェールズ語・英語”の順番での表記になっている[写真 14]。直観的には非話者も多く見る注意喚起は“英語・ウェールズ語”の順になっていそうなものだが、実際には注意標識としてはウェールズ語先記のものが多い。

^{*30} なお、同じ高速道路でもイングランドへの上り路線は若干扱いが異なる。ロンドンなら「Llundain」ブリストルならば「Caerodor」というウェールズ語での呼称が存在しているが、M4 の道路標識も上り線の場合、イングランドの地名は英語のみの単表記となっている[写真 13]。

また地名の英語/ウェールズ語での呼称の関係についてはいくつかのパターンがあり、1. 元のウェールズ語の地名と英語名に直接のつながりがないもの (例 Swansea / Abertawe)、2. 元の地名が英訳されたようなもの (Bridgent / Pen-y-bont)、3. 元の地名が英語の綴り規則や音に沿うもの (Cardiff / Caerdydd)、4. 元のウェールズ語の地名が英語の綴りでも同様に使用されるもの (Pencoed) などがウェールズ南部の地名においても混在している。

鉄道でも同様に、ウェールズ域内の駅[写真 15]では全てが二言語表記になっており、構内のアナウンスも両言語で行われる。小規模ながらも国際空港であるカーディフ空港やフェリー乗り場であっても、これは同様である。

交通標識に加え、古城[写真 16]や大聖堂、国立公園、博物館[写真 1]や美術館といった文化施設や観光地にも積極的にウェールズ語が用いられている。音声案内含む展示物の解説や施設案内は大方、二言語表記である。私のような、外国人の外見であったとしても入り口のパンフレットや音声ガイドの選択で「英語とウェールズ語どちらにするか」という質問を受けることは稀ではない。反対に、フランス語やドイツ語、中国語といった外国語の案内の用意があまりない印象も受けるが、それだけウェールズ語での案内は充実している。

また、前述のウェールズ語法の第 2 条第 6 項に沿い、ウェールズ議会、警察消防救急、病院[写真 17]、駐車場の料金メーターなども同様に二言語表記である。パトカーには「Police」と併記して「Heddlu (ヘズリ)」とウェールズ語が表記されているし、郵便局の店舗はレシートにいたるまで、二言語表記である。このようにウェールズにおいて、公共セクターによる二言語表記はかなり充実しており、基本的には政府・公共機関が作成した全てのものは二言語表記だと考えて差し支えない。実際、緊急性が高かったコロナ関連の注意標識[写真 18, 19]でも、英語とウェールズ語の二言語表記は遜色なく存在していた。

写真 14 道路の注意・警告標識

[2023 年 11 月 3 日撮影]



〔分類①-L3〕

道路の注意・警告標識は大半がウェールズ語、英語の順で表記でのフォント同じ。

写真 15 カーディフ中央駅

[2023 年 8 月 22 日撮影]



〔分類①-L3〕

駅名、エレベータの案内など全ての案内がウェールズ語、英語の順で表記されている

写真 16 カリュー城の展示物

[2023年 4月 11日撮影]



[分類①-L4]

写真 17 病院

[2024年 2月 4日撮影]



[分類①-L3]

写真 18 ソーシャルディスタンスの案内 [アベリストウイス市内]

2023年 7月 1日撮影]



[分類①-L3]

写真 19 COVID-19 ワクチン接種会場の案内

[2023年 10月 29日撮影]



[分類①-L3]

しかし、若干の例外が存在する。現地住民以外に向けた情報であったり、なんらか翻訳リソース（時間含む）が限られたりした場合、公共機関であっても部分的に英語が優位に立ってしまう事例[写真 20]は散見する。

例えば、市内を走るカーディフバス[写真 21, 22, 23]。確かに行き先をウェールズ語と英語で表示しており、車内の案内表示も全て二言語表記である。しかし、非ウェールズ語話者はもとより、観光客も含めた外来者も頻繁に利用するためか、入口ドア付近の料金表は英語表記のみであるし、緊急脱出用の窓・ドアについてもウェールズ語の翻訳はない。このように注意・警告標識は英語などの一部

で、わずかではあるものの、英語を優先させたり、ウェールズ語の用意がなかったりする例も公共機関でも存在している。

かたや、反対にウェールズ語のみの専用の公共サービスも存在していることにも言及しておく必要があるだろう。指定ウェールズ語学校（Welsh-medium School または Addysg cyfrwng Cymraeg）としてウェールズ語で授業を行う小中学校はカーディフ市内に 21 校存在している(Thomas 2021)。また、ウェールズ語話者向けの認知症対応サービス[写真 24]などが存在している。

写真 20 科学博物館の英語単表記の注意表示

[Techniquet 2023 年 4 月 15 日撮影]



〔分類①-E〕

写真 21 カーディフバスの車内案内

[2023 年 12 月 14 日撮影]



〔分類①-L3〕

写真 22 同バスの車外の料金案内

[2024 年 2 月 4 日撮影]



〔分類①-E〕

写真 23 同バスの車内案内

[2024 年 2 月 4 日撮影]



〔分類①-E〕

写真 24 認知症窓口の広告

[2024年2月4日撮影]



〔分類①-L4〕

写真 25 児童・学校向けのキャンペーン広告

[2024年2月4日撮影]



〔分類①-L4〕

6.2 民間チェーン店の言語景観

1993年のウェールズ語法により使用が義務付けられていることから、図書館、公民館、病院、公立学校[写真 25]、大学、といった公共施設では必ずウェールズ語を目にする。しかし、本来義務のない民間の商店がウェールズ語と英語の二言語表記を行っている事は特筆に値する。ドラッグストア大手のブーツ (Boots)、書籍・文具の W.H. Smith、銀行、住宅組合、スーパーマーケットなどの主要なチェーン店は早い段階から公共機関に続き、ウェールズ語表示を店内外に掲げ始めたことで知られる (Davies 2014)。これら民間チェーン店は古城や博物館と比べれば、より日常生活に近い存在であり、ゆえに観光客などの外来者よりも居住者により多く利用される。すなわち、民間チェーン店によるウェールズ語使用は観光客ではなく、より現地の居住者へのアピールのために行われているものだと考えられる。先の Nikolas(2012)の定義するところの「文化の表象」にあたる機能である。

チェーン店は本社や本国からの指示やブランドイメージに起因する制約などにより、ローカライズしてウェールズ語使用を行うことは制限があるのではないかと、という仮定はできそうなものである。確かにそういった例もあるだろうが、[写真 26, 27]に見られるように、地名やウェールズ国旗を掲げて消費者にアピールをしている店舗が相当数存在していることを鑑みると、そうはいつでも外装内装に関して店舗・地域で裁量権があることが推察される。

加えて、Google 翻訳や DeepL に代表される昨今の機械翻訳の飛躍的な発展や、政府提供の無料で使える翻訳サービス^{*31}の存在を鑑みれば、民間であってもそれほどの導入コストをかけずに二言語表記を用意することは可能である。裏を返せば、ウェールズ語を使用するか否かは、経営者の当該言語への「意識次第」となっているのである。

この章では民間チェーン店において、ウェールズ語がどの程度使われているかを業態ごとに見ていく。

^{*31} Helo Blod。ビジネス向けにオンラインで英語からのウェールズ語翻訳を提供している。
<https://businesswales.gov.wales/heloblod/>

写真 26 ケンタッキー・フライド・チキン

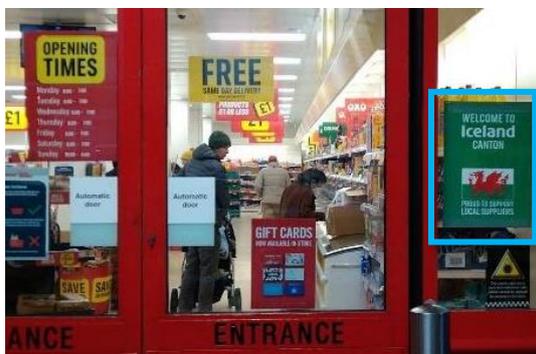
[2023 年 1 月 13 日撮影]



〔分類②-E〕

写真 27 冷凍食品店 Iceland の入口

[2023 年 7 月 20 日撮影]



〔分類②-E〕

スーパーのチェーンは支店ごとに注力具合にこそ差はあるものの、総じてウェールズ語表記が確認できる。Aldi（ドイツ発）、ASDA（米ウォールマート系列）、コープ（Co-op）Lidl（ドイツ発）[写真 28]、M&S、Morisons、Sainsbury's[写真 29]、テスコ（Tesco）[写真 30]の大手ブランドがそれにあたる。ただし、冷凍食品を主力とした業態の Farmfoods、Heron Foods、Iceland*³²[写真 27]とコンビニエンスストアに似た小さい店舗を構える業態の Premier、SPAR（オランダ発）は大手でありながらウェールズ語の表記は確認できなかった*³³。両言語の表示順序やサイズについては店舗によりまちまちであるものの、営業時間案内、棚の表示、店内アナウンス、店内外のキャッチコピーなどでウェールズ語が見受けられる。残念ながら製品案内の一つ一つや、時限的なキャンペーン広告までにウェールズ語が使用されているわけではない。それでも、継続的に使われる表示については明確にウェールズ語との二言語表記を確認できる。ちなみに、最大手であるテスコは、二言語表記の店舗をスコットランドゲール語話者地域 [Meighan, 2021]、アイルランド語話者地域 [McAuley, 2023] でそれぞれ出店している。しかしながら、その例を除けば、大手スーパーはスコットランドやアイルランドにおいては現地語を使用していない。大手チェーンのスーパーで必ず二

*³² なお、Iceland は本社をカーディフ市に構えており、ウェールズ域外にありながらウェールズ語話者が多いことでも知られるイングランドのオスウェストリで創業している。

*³³ 二言語表記を行う郵便局を店内に持つ店舗も多くあるが、それは除外している。また SPAR についてはスーパーの業態として営業している中規模店舗では当該言語をレベル 2 で使用していることをウェールズ北部の店舗で確認している。

言語表記を確認できるのは、ウェールズ域内特有の言語景観だと言える。

写真 28 Lidl 店内

[2023 年 4 月 21 日撮影]



〔分類②-L3〕

写真 29 Sainsbury's の駐車場内の ショッピングカート返却口

[2024 年 1 月 20 日撮影]



〔分類②-L3〕

写真 30 テスコ外観

[2023 年 12 月 1 日撮影]



〔分類②-L3〕

先述のブーツはイングランド発祥の世界的なドラッグストアチェーンであるが、早くから二言語表記を開始しており、ウェールズの言語景観の研究では必ず取り上げられるブランドである。ウェールズ域内では店内外の営業時間、店内案内表示、キャッチコピーがほぼ全て二言語表記になっている[写真 31, 32]。ただし、先のスーパーと同様にスコットランドやアイルランドでは現地語の表記を

行っておらず、英語表記のみとなっている[写真 33]。競合他社である Superdrug は店外の装飾にウェールズ語を使用している店舗もあるが全店舗展開はしておらず、Lloyds Pharmacy も著者が確認する限りでは英語の単表記のみとなっている。もちろん、ブーツが英国内で市場シェアの4割強を占めており(Fresen 2021)、店舗数・規模の関係で他社よりも二言語表記が行いやすいということはあるかもしれない。しかし、同社がウェールズの言語運動に呼応する形でウェールズ表記に対応していることは間違いがない。

写真 31-32 カーディフ市内のブーツ店舗

[2024年1月20日撮影]



[分類②-L3]

写真 33 同店のスコットランドの店舗

[2023年12月1日撮影]



[分類②]

ファッション系はブランドイメージとの整合性をとるのが難しいためなのか、ハイブランドの店舗では本調査の限りでは、外観にも内装にもウェールズ語の使用は見られなかった。しかし、ファストファッションブランドについては、下

記のように多くのブランドでウェールズ語の使用が確認できた。ちなみに、日系のユニクロはウェールズには進出していない。ZARA（スペイン発）はウェールズに1店舗しかないためか、英語単表記である。イングランド発祥のPeacocksは本社をウェールズに構えるがウェールズ語表記はない。Primark（アイルランド発）はカーディフ支店の外観に「Helo Caerdydd」という装飾をしているのが目を引くが、他の店舗を含めてフロア案内が二言語表記になっており、業界内では最も多くウェールズ語を使用している[写真 33, 34]。なお、同社は本国ではPenneysのブランド名で展開しているが、アイルランド語表記は行っていない。

写真 34 Primark の外観とフロア案内 写真 35 Primark の外観とフロア案内
[2023年12月1日撮影] [2023年12月1日撮影]



〔分類②-L3〕



〔分類②-L3〕

表 3 ファストファッションブランド店舗でのウェールズ語使用

店舗	使用
ZARA（スペイン発）	なし
Peacocks	なし
H&M（スウェーデン発）	レベル1 セルフレジ(Hunan-dalu)、エスカレータの注意文
Primark（アイルランド発）	レベル2 フロア案内
NEXT	レベル2 フロア案内

飲食店も提供する料理が特定の国を想起させる業態である。実際に米国発のマクドナルド、スターバックス、ケンタッキー・フライド・チキン[写真 26]、日本食チェーンのWagamama、ASK Italian など英語単表記が大半を占める。しか

し、Shake Shack (米ハンバーガーチェーン) [写真 36, 37]、Rosa's Thai、Costa (コーヒーチェーン) [写真 4]などではレベル1のウェールズ語の使用が確認できる。これを踏まえると飲食チェーン店は積極的に使用を避けている業態というわけでもないようである。ベーカリーチェーンの Greggs は二言語表記に力を入れており、使用度合いはレベル3である[写真 38, 39, 40]。ウェールズ語でのメニューも用意されており、それが店内のサイネージで英語・ウェールズ語が交互に表示されている。

写真 36 Shake Shack のカーディフ

の店舗 [2023年12月15日撮影]



[分類②-L1]

写真 37 同店のロンドンの店舗

[2024年1月14日撮影]



[分類②]

写真 38 Greggs の店内

[2024年1月13日撮影]



写真 39 同店のメニュー表

2024年1月13日撮影]



写真 40 同店のアレルギー表示

[2024年1月13日撮影]



〔分類②-L3〕

銀行は HSBC[写真 41]、Lloyds Bank[写真 42]、Royal Bank of Scotland、Barclays の最大手 4 社に加え、Halifax や NatWest[写真 43]といった複数社が ATM のほか、店内外の案内を二言語表記にしている。特に最大手はウェールズ語での電話対応も行っていることで知られており、民間でありながらウェールズ語の使用はレベル 4 に達している。ただし、HSBC は本研究の最中にウェールズ語対応のコールセンターを停止。利用者がそこまで多くないことから 2023 年より閉鎖を検討し、根強い存続のリクエストもあったものの、2024 年初旬に閉鎖した。

写真 41 HSBC 店内案内

[2024年1月21日撮影]



〔分類②-L3〕

写真 42 Lloyds Bank の ATM

[2024年1月13日撮影]



〔分類②-L4〕

写真 43 NatWest の ATM

[2024 年 1 月 13 日撮影]



〔分類②-L4〕

写真 44 携帯キャリア EE の店舗外装

[2024 年 1 月 21 日撮影]



〔分類②-L2〕

携帯電話キャリアは EE[写真 44]とラグビーウェールズ代表のオフィシャルスポンサーでもあるボーダフォンがレベル 2 の使用度で二言語表記を店舗内で展開しているが、Three、O2 に関しては使用を確認できなかった。

その他、日本にも店舗があり製品名を本国の言語で表示していることで知られる、イケア（スウェーデン発）ではレベル 2 [写真 45]、フライングタイガーコペンハーゲン（デンマーク発）では店舗の入り口付近でレベル 1 のウェールズ語の使用[写真 46]が確認できた。エシカルなブランドとして知られる LUSH[写真 47]でも会計場所でレベル 1 の同言語使用が確認できたが、The Body Shop では確認できなかった。また現地住民よりも観光客向けのアピールだと考えられるが、米国発ホテルチェーンのヒルトン（Hilton Cardiff）でも施設内の案内としてレベル 2 の二言語表記が確認できた。

写真 45 イケア店内

[2023年4月21日撮影]



〔分類②-L2〕

写真 46 フライングタイガー コペンハーゲンの店舗入り口

[2023年11月24日撮影]



〔分類②-L1〕

「ありがとう」にあたる、ウェールズ語の「Diolch」と本国のデンマーク語の「Tak」が入口の内装としてあしらわれている。

写真 47 LUSH 店内の内装

[2024年2月4日撮影]



〔分類②-L1〕

二言語表記になっており、「Welcome to / Croeso i」、地名の「Cardiff / Caerdydd」がレジ横の内装に使われている。

Welsh Language Commissioner(2016)が68カ所、1,000人に対して行った聞き取り調査によれば、ウェールズ在住の消費者の4割は「スーパーでウェールズ語が使われていないかったところで、自生活には関係ない」と考えており、「ウェールズ語を使用する店舗で買い物をしたい」と考えている消費者は21%に過

ぎない。一方で、同調査では 68%が同言語を使用するスーパーを肯定的にとらえており、83%が「ウェールズの文化を尊重している」ととらえている。

以上から垣間見えるのは、ウェールズ域内においては、現地語の使用がある種の意思表示として機能するということである。近年、CSR 活動に代表されるように企業はエコロジーやダイバーシティ、地域活動など社会問題への貢献を期待されている。その中で、危機言語であるウェールズ語の使用もこうしたエシカルな活動の 1 つとして認識され、組み込まれていると考えてよいであろう。

6.3 個人商店・地域コミュニティの言語景観

ウェールズ語の言語景観のもう 1 つの特徴として、観光客などの外来者へのアピールのためではなく、他ならぬ居住者にむけたサインとして、地域コミュニティや民間の個人事業主が主体的にウェールズ語を使用していると捉えられる例が一定数観測できる。

しかし、これらをカーディフをはじめとしたウェールズ南部で、外来者が見つけるのは、なかなか苦勞する。これが仮に、宗教が異なる中東系の住民を探るのであればモスクなどの宗教施設や飲食店を当たれば、ある程度の接触が可能である。同様に欧州圏のエスニシティでもポーランドなどの東欧系の居住者であれば、食文化の違いからエスニックスーパーが存在しており、外観からコミュニティの存在を確認できる。しかし、そもそも現地人であるウェールズ語話者は現地語を話せないアングロウェルシュや、ひいては他のイギリス人らと食文化や冠婚葬祭といった生活様式の点で異なっているわけではない。加えて、英国には氏名の入った表札を住居に掲げる習慣もないため、外観からウェールズ語話者の存在を確認することは実質的に不可能である。しかも、ウェールズ北部の話者率の高い地域であれば、道行く人々が当該言語を話している様子に容易に出会うことが可能だが、南部ではなかなかそうもいかない。

それでも現地に一定期間居住し、目をこらせば、地域のコミュニティや個人商店が、他ならぬ自分達のためにウェールズ語を使用している言語景観を見つけることできる[写真 48, 49, 50, 51, 52]。カーディフ市内でも、一つ一つの存在こそ大きくないものの、様々な種類のウェールズ語表記を確認できる。飲食店やパブには店名がウェールズ語由来のものも多く、レベル 1～2 の二言語使用は散見する。また、他にも道端の落書きであってもその片鱗が見られる。例えば、[写真 53]はカーディフ市内で撮影したものであるが「Mae gwyr gwenyn yn dda ar gyfer***** (横には英語で Beeswax is good for cleaning.)」とあり、環境啓蒙をうたったグラフィティであることが推察できる。

カーディフに限定されるものではないが、ウェールズ語で楽曲を発表する音楽家は一定数おり、彼らのライブやコンサートの案内[写真 54]はウェールズ語単表記であることもしばしばである。また、政治家も当人のバックグラウンドにもよるが、自身の事務所[写真 55]を二言語表記としている議員もいる。地域の掲

示板では二言語表記ないしウェールズ語単表記の案内が散見する[写真 56, 57]。

また、ウェールズ語を使用するのは話者やウェールズ人だけではなく、移民のエスニック商店やコミュニティでも「Croeso」などのレベル1のウェールズ語使用は確認できる[写真 58, 59]。これは管見の限り、アイルランドやスコットランドでは滅多に見られない。

写真 48 貸し切りバスの会社

[2024年3月5日撮影]



〔分類③-L1〕

写真 49 店舗改装中の案内

[2024年1月20日撮影]



〔分類③-L1〕

写真 50 メニューをウェールズ語でも表記した屋台

[2023年11月24日撮影]



〔分類③-L3〕

写真 51-52 二言語表記の自然食品店

[2023年2月4日撮影]



〔分類③-L3〕

写真 53 落書き

[2023年11月4日撮影]



[分類③-L2]

写真 54 音楽コンサートの案内

[2024年2月4日撮影]



[分類③-W]

写真 55 議員事務所

[2024年2月4日撮影]



[分類③-L2]

写真 56 町内掲示板

[2024年1月20日撮影]



〔分類③-L3〕

写真 57 町内掲示物

[2024年1月20日撮影]



〔分類③-L3〕

写真 58 エスニックスーパーでのウェールズ語使用

[2024年1月20日撮影]



〔分類③-L1〕

写真 59 Muslim Educational & Welfare Centre

[Google Maps, 2024d]



〔分類③-L1〕

学齢期の児童生徒のウェールズ語話者率が高いことから、保護者へのウェールズ語啓蒙も盛んである。Clwb Cwtsh^{*34}や Menter Caerdydd^{*35}は家族向けのウェールズ語のイベントを行っている。そこでは、ウェールズ語によるクリスマス会などの行事、ヨガ・ピラティス、スタンドアップコメディなどのイベントを当

*34 Clwb Cwtsh <https://meithrin.cymru/clwb-cwtsh-give-welsh-a-go/?lang=en>

*35 Menter Caerdydd <https://mentercaerdydd.cymru/>

該言語で行っており、ウェールズ語話者と（話者でなくとも）その家族のコミュニティを形成している。他にも、インタビューを行ったウェールズ語話者によれば、ウェールズ語話者で占められる草サッカーチームやゴスペルサークルなどもカーディフ市内に複数存在しているという。

カーディフ市内には 160 前後のキリスト系の教会が存在する^{*36}が、ウェールズ語で運営されている教会が 5 ヲ所存在している[写真 60, 61, 62, 63]。それらの教会はウェブサイトや施設入口の案内が現地語になっているほか、礼拝もウェールズ語で行われており、参拝者同士の会話も同言語で行われている。すなわちウェールズ語話者に対象をしばったコミュニティが存在している。筆者がこういった教会を訪問すると（見た目からして外国人ということもあり）英語で話しかけられるが、最近移住してきたことやウェールズ語の勉強も始めたことを伝えると、以降は現地語で話かけられるようになった。こういった教会には、左がウェールズ語、右に英語の対訳のついた聖書も用意されており、ウェールズ語話者に対象を絞りつつも、排他的なコミュニティにならぬようにしている配慮が感じられる。現在、カーディフ市内にあるウェールズ語で運営されている教会は下記であるが、特定の宗派のみに限られている訳ではないようである。また 19 世紀以降の歴史を見ても、英語で運用されていたところウェールズ語に転向した教会も存在しており(Thomas 2021)、どちらの言語を使用するかはイデオロギーよりもコミュニティの要望を反映してのものだと考えられる。

表 4 カーディフ市内のウェールズ語教会

<u>教会名</u>	<u>宗派</u>	<u>設立</u>
Tabernacl, city centre	Anglican	Baptist Union of Wales 1965
Dewi Sant 旧 St Andrew's	Anglican	Church in Wales 1956
Eglwys Minny Street, Cathays	Independents	Union of Welsh Independents 1887
Salem, Canton	CM	その他独立系 1856
Tabernacle, Roath	Evangelical	その他独立系 1897

^{*36} コミュニティ・グループの数として考えるために、複数の宗派が同じ建造物を共有している場合は宗派の数でカウントし、同じグループが離れた場所に複数個所の教会を所有する場合は拠点数でカウントした。

写真 60 Tabernacl City centre のウェールズ語単表記の案内掲示板

[2023 年 11 月 17 日撮影]



〔分類③-W〕

写真 61 Dewi Sant の案内標識

[2024 年 1 月 13 日撮影]



〔分類③-W〕

写真 62 Eglwys Minny Street のウェールズ語単表記の入口

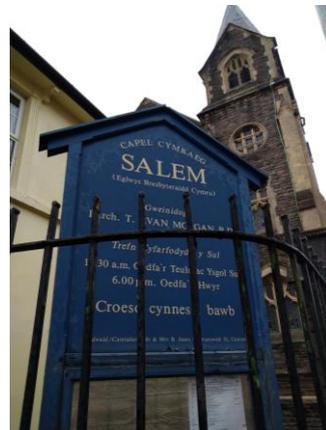
[2024 年 1 月 13 日撮影]



〔分類③-W〕

写真 63 Salem Canton のウェールズ語単表記の入口

[2023 年 10 月 23 日撮影]



〔分類③-W〕

なお、教会とウェールズ語の結びつきは歴史的にも強い。聖書のウェールズ語訳は 16 世紀後半には始まっており、宗教改革から 100 年を経ずして聖書の訳書を出したのは欧州の非公用語の中ではウェールズ語が唯一であるとともに、このことはウェールズ語が比較的早くから正書法を形成したことや、巡回説教者により標準口語ウェールズ語が発達したことにもつながっている (Davies 2014)。また、教会で歌われる讃美歌とそこから発展した民謡、公教育が英語で行われる

中でウェールズ語話者のために教会で開かれた日曜学校など、ウェールズ語を媒介とした活動が長きに渡り教会周辺で行われていた(Davies 2014)。

カーディフ市内の言語景観総論

別表 2 としてまとめるが、ウェールズでは法律上、二言語表記が原則であることから、政府・公共機関の作成物は全て、英語とウェールズ語で記載されている。急遽作られたものや外来者への情報伝達の必要性が高い標識の一部などでは、例外的に英語が優先されてしまうこともあるが、それでもなお二言語表記は充実している。また、他にも指定学校や専門機関ではウェールズ語単表記も見られる。特筆すべきは本来義務のない民間チェーン店もこの活動に賛同しており、フロア案内などで二言語表記が見られるほか、銀行ではウェールズ語話者専用窓口が設けられるなど、当該の少数言語の使用が CSR 活動のようなエシカルなものとして捉えられている様子がうかがえる。個人商店や地域コミュニティも同様で、二言語表記を活用する組織は随所に見られ、Menter Caerdydd のようなウェールズ語使用を促進する地域サークルが存在するほか、ウェールズ語で礼拝をおこなう教会もまだ残っている。

対して、別表 3 にもまとめるように、スコットランドのハイランド地方やアイルランドの言語景観もおおよそは類似しているものの、一部状況が異なる。政府・公共機関は原則、英語と現地語の二言語表記を行うものの、フォントを変更する（アイルランド語は斜体、スコットランドゲール語は色違い）など 2 つの言語の扱いが異なっている。民間チェーン店については、ウェールズ語を積極的に扱っているブーツや Primark などの大手チェーンであっても、アイルランド、スコットランドでは英語単表記であり、僅かにスーパー最大手のテスコが話者地域で二言語表記の店舗をオープンした限りである。個人商店・地域コミュニティでの使用実態はウェールズの状況にも似ているが、レベル 2 以上の現地語の使用は店主が現地語話者であるケースや話者率が高い地域に存在が限定されており、ウェールズでみられるようなエスニックコミュニティによる現地語の使用も皆無である。

以上のように、ウェールズ語が単なる装飾の類ではなく、現地の言語の 1 つとして、積極的に使用されている例をカーディフ市内の言語景観からみてきた。細かい言及はしないが、ウェールズ語標識の誤記が見つければ、ソーシャルメディ

アなどで批判されることも多い。こういった、修正*³⁷が行われるのも、ウェールズ語表記がただ存在するだけではなく、一定の関心を集めている証拠であると考ええる。

加えて、ウェールズではカムリフィケーション (Cymrification) と呼ばれる現象も各地で起きている。英語寄りの名称・表記であったものがウェールズ語に置き換えられるケースが—マジョリティである英語モノリンガル話者は英語の規則に沿った綴りを好み続けるにせよ (Nikolas, 2017)—増えているのである。例えば、ウェールズ南部カマーゼンシャーの Llanelly は 1966 年に Llanelli (サネシー) に変更されており、長らく英語呼称だった「Brecon Beacons (ブレコンビーコン) 国立公園」も 2023 年に「Bannau Brycheiniog (バナイ・ブラヘイニオッグ)」とウェールズ語での呼称に変わった。さらには、そもそも英語呼称である「ウェールズ」という表現も改め、現地語での呼称「カムリ」に変えようという署名活動も目下盛んに行われている。

*³⁷ 実際に私の職場でも—基本的には社員しかみる機会のない内装ながら—誤植が修正された例がある。

第7章 ウェールズ語とアイデンティ

ここまで公共機関、民間、個人いずれでもウェールズ語が積極的かつ肯定的に使用されている様子を見てきた。現状を踏まえれば、当該言語は少数言語ではあるものの、「簡単に消滅する水準」は超えていると解釈してよいであろう。それでもなお、ウェールズ域内でも話者率が2割前後の言語であるように、実態は未だ手放しで喜べるものではない。

まずウェールズ語が全国的に肯定的に捉えられるようになったのはあくまで近年の話であるという点だ。1536年の併合以降、ジェントリ階級がイングランド人または彼らに同化した英語話者であったことから、英語を話せること、ひいては「ウェールズ語を話せないこと」は社会的地位が高いことの証明であると長らく信じられていた(Davies 2014)。加えて、沖縄における「方言札」に相当する「Welsh Not」(学校でウェールズ語を話したものが罰として首からぶらさげる)も普及のレベルについては諸説あるものの、一部で存在していたとされる(Davies, 2014)。いうなれば20世紀後半までは、ウェールズ語は一般的には失くしていく方向で捉えられていたのである。

ウェールズ語話者同士は誰がウェールズ語話者かを認識しており^{*38}、ウェールズ語話者間では同言語で会話するものの、周囲に非話者がいれば英語に切り替えるのだという。職場で私以外の会議参加者がウェールズ語話者であった際に、「(“地元について”が会議のテーマだったこともあり)話しやすいようであれば、私のことは無視してウェールズ語で会議を続けて欲しい」と提案したところ「それは無礼だ」と返答をされた。こうしたコードスイッチは「内緒話をしているように見せない」というエチケットとして、著者の経験上、北欧やオランダでも見られる。しかし、ウェールズ語の場合はこれに加えて、世代や地域によっては「馬鹿にされないようにしたい」「実際にウェールズ語会話中に注意や中傷を受けたことがあり、自己防衛のためにも、できれば安心できる環境・コミュニテ

^{*38} ウェールズで育った者であれば、出身地を聞けば話者地域であるかを把握していることも多いため、そういったことから判断しているようである。また「英語のお国訛りから出身地を類推し、話者地域に近いアクセントであれば、ウェールズ語話者だろうと当たりつけている」という意見も。

ィで話したい」という意見があることもウェールズ語話者へのインタビューでうかがった。

日本でも「方言コスプレ」に代表されるように、かつては侮蔑の対象であったお国言葉を肯定的にとらえる現象が確認されているが、ウェールズ語も複数の事情が重なり、ようやく肯定的にとらえられるようになったばかりなのである。それは、EUの複言語主義の考え方の広まりや、世紀をまたいだ構造的な差別を訴えた「ブラック・ライヴズ・マター」からの影響、ブレグジットやスコットランドの独立の機運、インターネットの普及、特に近年ではサブスクリプションサービスによりウェールズ語の音楽が手軽に聴けるようになったことや、高齢層を含めてオンライン授業のスタイルが普及したこと、さらには COVID-19 など、さまざまな事象が積み重なって、ようやくこの地位になっていると考えられる。

ウェールズ語を使用するモチベーションについても考慮すべき点がある。例えば、話者数が限定的であることから、関連の催し物の「敷居」の設定は調節が必要なようである。実際にウェールズ(語)文化のイベントの宣伝であっても「ありがとう、1、2、3しか言えない人も歓迎」(Wrexham Council News, 2015)という触れ込みがあるぐらいである。こういった試行錯誤も随所で見られる。

また歴史的な経緯もあり、ウェールズ語は政治色を落として使おうとしているケースが多いことにも言及したい。ウェールズ語が政治活動に用いられることはあったし、現在もあるとはいえ、先に独立したアイルランドや、運動が活発なスコットランドほど、ウェールズ人は英国からの独立を望んでいるわけでもない。そのため「政治とは無関係にウェールズ語を支持」という枕詞が本研究の調査だけでなく、テレビニュースのインタビューなどでも散見する。実際に、隣のアイルランドでは政党名(フィナゲール、フィナフォイル、シン・フェインなど)などに見られるように政治関係の活動には積極的にアイルランド語が用いられる節があるが、ウェールズではこの色が弱く、独立を掲げる Plaid Cymru(プライド・カムリ、ウェールズ党の意)が本日現在ウェールズ議会で60議席中12議席を有するにとどまる(BBC, 2021)。

さらに「ウェールズ人」というアイデンティ自体も一枚岩ではない。国籍として「英国人」(British)というくくりこそ存在しているが、一方で「ウェールズ

人」というアイデンティティは何か戸籍と紐づく類のものではない。それは「イングランド人」や「スコットランド人」というアイデンティティについても同じである。そもそも血縁関係だけを見れば、地続きの同じ国でもあることから、ウェールズ人とイングランド人のいわゆる「ハーフ」はいくらでも存在している。それゆえに、ウェールズ人という自己認識も多少流動的である。

Open University and BBC (2023)の調査によれば、2016年^{*39}にウェールズ域内の住人で自身を「ウェールズ人(のみ)」と自認していたのは24%、「ウェールズ系英国人」は29%で、合わせて53%が「ウェールズ人」を自認していたが、2021年には「ウェールズ人(のみ)」が30%、「ウェールズ系英国人」が27%と、合わせて57%が「ウェールズ人」を自認するまでに増えた。数字は転居などの人口動態に多少影響を受けるものではあるが、同調査では要因の一つとして、コロナ渦の移動制限下で、併合以降初めて物理的な関所(国境)ができたことも(英国という大きなくくりではなく)ウェールズを固有の地域として再認識することにつながったことが理由だとしている。

表 5 ウェールズ住民へのアイデンティティ調査

回答		2016年	2021年	Δ
ウェールズ人のみ	Welsh Only	24%	30%	+6p
ウェールズ系英国人	Welsh British	29%	27%	-2p
英国人でウェールズ人ではない	British not Welsh	5%	5%	±0p
英国人でイングランド人ではない	British not English	9%	10%	+1p
イングランド系英国人	English British	17%	14%	-3p
イングランド人のみ	English Only	3%	3%	±0p

こうした背景もあり、ウェールズ語とアイデンティティの関係については単純ではない。ウェールズ人と言語やアイデンティティについて会話する際によく耳にする「私は申し訳ないことにウェールズ語は話せないが、れっきとしたウェールズ人だ」というコメントは彼らのアイデンティティの複雑さを内包している(Thomas, 2013)。ウェールズ語がウェールズ人としてのアイデンティティに紐づくことは事実ではあるものの、現在のウェールズ語はどちらかと言えば、ウェール

^{*39} ブレグジットを可決した国民投票後の調査である。

ズ人だけに限らず、むしろ域内居住者のアイデンティのよりどころの一つである。実際、1991年頃には既にウェールズ語話者の10%はウェールズ域外の出身者になっていた(Davies 2014)。

YouGov(2016)のウェールズ人とスコットランド人に対して行ったインターネット調査によれば「ウェールズ人の条件」として最も多く挙げられているのが「ウェールズで生まれたこと」で91%、次に「ウェールズ人の両親を持つこと」で78%、「同域内で育ったこと」が68%、「両親のどちらかがウェールズ人」が61%、「自己認識」が42%で、「ウェールズ語を話すこと」は33%にとどまる。

著者が行ったインタビューの中では「ウェールズ語を話せない自分は“二等市民”のような気がする」という意見も聞いた。ところが、同じ人物に「ウェールズ語試験を通して英国国籍を取得したブラジル出身者^{*40}がいらっしゃるが、彼のこととはどう思うか」と尋ねたところ「その点について言えば、ウェールズ育ちの自分の方がウェルシュだ」という回答を得た。反対にウェールズ語話者家庭にインタビューした際は日本でウェールズ語の教鞭をとっている日本人教授の名前^{*41}をあげ、「日本国籍であったとしても、ウェールズ語話者だったらウェルシュだと思ってしまう」という意見もいただいた。同じウェールズ人であっても、ウェールズ語母語話者なのか、さらに家庭で身につけたかのか、教育課程で習得したか、成人になってから第2言語として身につけたか、あるいは英語しか話せないアングロウェルシュなのかによって、同言語に対する捉え方は多少異なっており、アンケートや統計調査の総数(平均値)からは見えてこない実態が浮かび上がる。

言語景観の充実ぶりとは裏腹に、話者数の考え方についても議論的である。1990年代に一度は増加に転じたウェールズ語話者数も、21世紀に入ってから再び下降傾向に入っている。コロナ渦のDuolingoやビデオチャットによるオンライン講座でのウェールズ語学習者の増加により、話者数の増加が期待されたが、結果としてはそのようになっていない。

ただし、当該言語の話者数についての調査は10年に1度の国政調査と毎年の調査が存在するわけであるが、いずれも(アイデンティの調査と同様に)あくま

*40 Rodolfo Piskorski 氏 <https://www.bbc.co.uk/news/uk-wales-54355166>

*41 小池剛史教授 https://www.daito.ac.jp/education/literature/professor/details_03024.html

で自己申告である。学齢期の児童・生徒を除けば、同言語の語学力については何かテストをして測っているものはない。それゆえ話者数がここ数年減った分も「回答者に自信がないだけ」「かつてよりもウェールズ語を話せると判断するレベルが上がったからではないか」と分析する人もいる。また未成年に対する調査の回答は多くの場合、本人ではなく保護者がする。学齢期の児童のウェールズ語運用能力も高いとはいえ、大多数は学校以外ではウェールズ語を話さない(Thomas, 2013)。保護者が把握していない、あるいは「話せない」と判断した場合はそのように集計される。現行の政府の統計調査に加え、他の指標の登場も期待されよう。

こういった現状もあり、ウェールズ語政策の検証については定量的な調査はもちろんのこと、その解釈のために、非話者・母語話者・第二言語話者に分けたうえでの豊富な定性的な分析が今後必要である。

第8章 残された課題

ウェールズ語話者へのインタビューの一つで「自分はバイリンガルであるが、仕事では英語でものごとを考える機会が多い」「ウェールズ語がこうして、ただの日常会話の言語に甘んじ、ビジネスや学術には使えない言語になってしまうことを危惧している」という意見もいただいた。興味深い意見だったため「北欧やオランダでは多くの大学が英語で講義をやっており、国際ビジネスを誘致するために英語が堪能であることをアピールし、むしろ英語力を誇っている」「今やフランスやドイツでも英語による大学のコースが増えており、ビジネスもわかりである」「一方で、彼らは自言語を捨てたとは思っていない。こういった他国の姿勢についてはどう思うか」と尋ねたところ「本当にそうなのか」と単純に驚かされてしまった。ウェールズ語は少数言語ではあるが、同地域で共存している英語の存在があまりにも大きすぎるため、時として世界の言語事情の中でウェールズ語がどういう位置づけなのかといった観点を話者自身が持ち合わせていないことがあるようである。ウェールズ語話者が自覚的である事象はもちろんだが、無自覚・無意識である実態に関しても把握していくにあたり、今後ともより多くの方々からのヒアリングが必要であろう。

また本研究では総論をとらえることに焦点をあてたことと、筆者自身の現在の居住地からのアクセスの良さから、ウェールズ南部・カーディフ市内に調査対象に絞ったが、話者率の高い地域が分布する北部にももっと足を延ばし、話者コミュニティも訪問し、より各論にも目を向けていく必要があるそうである。そのためには、さらなるウェールズ語の修得も必要かもしれない。

第9章 結論

ウェールズの言語政策の浸透度と市井での受容状況を分析するにあたり、ウェールズ語と英語の二言語表記の言語景観について、主にカーディフ市を例に見てきた。同地域の言語政策は単に公共機関での現地語使用にとどまらず、一定数の民間チェーン店もが積極的な二言語表記を行うまでに浸透しており、当該言語の話者比率がそこまで高くないカーディフ市内でも当該言語の使用が豊富に見られるまでに浸透している。話者人口の拡大やリソースには未だ課題があるものの、ウェールズ語の使用自体は「存在して当然のもの」ひいては「知的なもの」として、現在では市井にも肯定的に受容されている。

本研究では言語景観分析で主流である「Top-down」「Bottom-up」の二分類だけにとどめず、同地域の言語景観をさらに細かく、作成主体を軸に「政府・公共機関」「民間チェーン店」「個人商店・地域コミュニティ」の3つに分け、さらに言語の使用レベルで6段階に分類した。これにより、公共機関の二言語表記が柔軟に運用されていることや、民間チェーンや話者率の高くない地域でも現地語が積極的に使用されている点など、(非常に似た景観を持つ)アイルランドとスコットランドとの違いを改めて浮かび上がらせた。

また文献やインタビューに加えて、現地に長期間在住し調査ができたことで、現地語表記について、単なる外来者として受ける表層の(エキゾチックな)印象だけにとどまらず、現地人こそが理解する文脈にまで、ある程度は言及した。特に、現地の不断の努力の蓄積により、ウェールズ語表記が今や「エシカル」なものとして肯定的に捉えられているのがそれである。

自身も英語母語話者でありながら、あえて少数言語を積極的に使用しようとするウェールズの言語政策は英語化の進む世界への一つの問題提起であり、また知識継承の観点からも示唆に富んでいると考える。

別表

別表 1 対英語との基礎語彙比較一覧

英語	ウェールズ語
My name is David.	Dafydd yw fy enw i.
one	un
two	dau
three	tri
four	pedwar
five	pump
head	pen
mouth	ceg
hand	llaw
school	ysgol
dog	ci
cat	cath
computer	cyfrifiadur
Internet	rhyngrwyd

別表 2 ウェールズの言語景観 *42

		Top-down	Bottom-up		
		①政府・公共機関 *原則二言語表記	②民間チェーン店	③個人商店 ・地域コミュニティ	
英語のみ	E	ウェールズ語を一切使っていない	*法律上、二言語表記が原則であり、あくまで急遽作られたものや外来者への優先度が高い標識の一部などで例外的に存在	McDonald's, KFC, Starbucks, ハイブランドなど	
ウェールズ語 ・英語の 二言語表記	L1	店頭入口や装飾などでわずかにウェールズ語を使用している		LUSH, Costa, Shake Shack など	店名をウェールズ語にしている店舗など
	L2	店内フロア案内など 恒久的な案内表示の二言語表記	駅・道路の標識、券売機、大学 古城、国立公園など	スーパー、携帯電話キャリア、 ファストファッション、IKEA、 Hilton Cardiff など	飲食店・パブなど
	L3	メニュー・製品など掲示内容の 変更がある情報への使用	大聖堂、劇場、競技場、 イベント、ラグビー施設など	Greggs など	地域の掲示板、選挙対策事務所など
	L4	上記に加え、ウェールズ語話者が 常駐ないし専用のサービスが存在	博物館、図書館、警察・病院など	銀行など	Menter Caerdydd など
ウェールズ語 のみ	W	現地語話者を対象としたもの	指定ウェールズ語小中学校などの 専門機関		ウェールズ語教会、 ゴスペル等の地域サークルなど

*42 本論文に掲載した写真には〔分類○-XX〕の形で、製作主体①～③の分類と言語使用レベル E、L1～L4、W を付記している

別表 3 アイルランド・スコットランドの言語景観

		Top-down	Bottom-up	
		①政府・公共機関 <small>*アイルランドは原則二言語表記</small>	②民間チェーン店	③個人商店 ・地域コミュニティ
英語のみ	現地語を使っていない			
現地語 ・英語の 二言語表記	L1 店頭入口や装飾などでわずかに 現地語を使用している			
	L2 店内フロア案内など 恒久的な案内表示の二言語表記	おおよそウェールズとも 類似しているが、異なるフォ ントを使用する等、 英語と現地語とで扱い方の ポリシーが異なる	スーパー最大手Tescoの 話者地域の店舗を除き、 存在していない	ウェールズとも状況は 似ているものの、店主が 現地語話者であるケースや 話者率が高い地域に存在が 限定される
	L3 メニュー・製品など掲示内容の 変更がある情報への使用			
	L4 上記に加え、現地語話者が常駐 ないし専用のサービスが存在			
現地語のみ	現地語話者を対象としたもの			

謝辞

本学での研究にあたり、指導教員を引き受けてくださった、姜理恵教授、伊藤泰信教授、本田弘之教授、ならびに由井蘭隆也教授に深くお礼申し上げます。入学以降、東京、静岡、英国へと転勤が続いてしまい、思っていたような形で研究が続けられない中、ディシプリンの変更や研究室の異動の快諾、かつ的確にサポートくださり、心より感謝いたします。コロナ禍での業務が多忙を極める中でも、学問を続けることができたのは、先生方の温情と当大学院コースの体制のおかげであることは間違いありません。また「社会人コース」であったこともあり、チェーン店の分析から始めたことで、アイルランド・スコットランドの言語景観との違いに気が付けたということもありました。結果的に「ビジネスにおける言葉にかかわる研究がしたい」という入学前の志は、本論文のような形で、民族意識や歴史とも関わる、より大きなテーマとして完結した次第です。

加えて、ウェールズやウェールズ語に関する指導、そしてその話者へ繋いでくださった大東文化大学の小池剛史教授、関西ウェールズ協会の廣野史子さん、ならびにインタビューに協力くださったみなさまには、感謝の念にたえません。本当にありがとうございました。

参考文献

なお URL の取得日はいずれも 2024 年 6 月 2 日である。

Aspinall, Adam., (2016), “Time it takes to become fluent in another language revealed - and it's easier to learn Swahili than Welsh”, Mirror, (<https://www.mirror.co.uk/news/weird-news/time-takes-become-fluent-another-9297677>)

BBC, (2021)., “Welsh election results 2021: Labour's road to victory in numbers”, BBC NEWS, (<https://www.bbc.co.uk/news/uk-wales-politics-57026094>)

Central Statistics Office., (2023), “Education and Irish Language, Census of Population 2022”, (<https://www.cso.ie/en/releasesandpublications/ep/p-cpsr/censusofpopulation2022-summaryresults/educationandirishlanguage/>)

Citizens Information., (2023), “Exemption from studying Irish” (<https://www.citizensinformation.ie/en/education/the-irish-education-system/exemption-from-irish/#:~:text=Students%20moving%20from%20abroad&text=A%20child%20aged%2012%20or,in%20Ireland%20,primary%20schools%20only>)

Davies, Janet., (2014) “The Welsh Language - A History”, University of Wales Press (小池剛史訳, (2018), 『ウェールズ語の歴史』, 春風社)

Department of Education. (2024), “Policy on Gaeltacht Education”, (<https://assets.gov.ie/285238/fe4f5176-7faf-4093-a23c-ac34ffa0277f.pdf>)

Evans, Huw., (2023), “Do we really know how many people in Wales speak Welsh?”, Nation.Cymru, (<https://nation.cymru/opinion/do-we-really-know-how-many-people-in-wales-speak-welsh/>)

- Fresen, Natalie., (2021), “Boots market share climbs to over 40%”, The Retail Bulletin, (<https://www.theretailbulletin.com/health-and-beauty/boots-market-share-climbs-to-over-40-14-10-2021/>)
- Gorter, Durk., (2006). “Introduction: The Study of the Linguistic Landscape as a New Approach to Multilingualism”. *International Journal of Multilingualism*. 3. pp1-6.
- Government of Ireland. (1937), “Constitution of Ireland”, (<https://www.irishstatutebook.ie/eli/cons/en/html>)
- Griffin, Jeffrey L., (2013), “You say potato, I say tatws: The terrain of linguistic coexistence in Wales”, Rice University, (<https://repository.rice.edu/server/api/core/bitstreams/19693244-0c22-4c0a-818d-78ee0dcea965/content>)
- Hornsby, Michael. and, Vigers, Dick., (2012), “Minority Semiotic Landscapes: An Ideological Minefield?”. In: Gorter, D., Marten, H.F., Van Mensel, L. (eds) *Minority Languages in the Linguistic Landscape*. Palgrave Studies in Minority Languages and Communities, pp.57–73
- Kallen, Jeffrey.L., (2008), “Tourism and Representation in the Irish Linguistic Landscape”, Shohamy, E., & Gorter, D. (Eds.). *Linguistic Landscape: Expanding the Scenery* (1st ed.), pp.302-316
- McAuley, Eimer., (2023), “Tesco removes incorrect sign as Gaeilge in new Galway shop following complaint”, The Journal, (<https://www.thejournal.ie/tesco-galway-5961911-Jan2023/>)
- Meighan, Craig., (2021), “TESCO has been praised by speakers of the Gaelic language after new in-store signs were shared on social media”, The

National, (<https://www.thenational.scot/news/19745691.stornoway-tesco-praised-gaelic-speakers-new-store-signs-shown-off/>)

Nikolas, Coupland., (2010), “Welsh linguistic landscapes 'from above' and 'from below'“, . Jaworski, Adam and Thurlow, Crispin, eds. *Semiotic Landscapes: Language, Image, Space, Advances in sociolinguistics*, :Continuum, pp. 77-101.

Nikolas, Coupland., (2012), “Bilingualism on display: The framing of Welsh and English in Welsh public spaces”, *Language in Society*, 41(1), pp. 1–27.

Northern Ireland Statistics and Research Agency., (2022), “Main statistics for Northern Ireland, Statistical bulletin Language” (<https://www.nisra.gov.uk/system/files/statistics/census-2021-main-statistics-for-northern-ireland-phase-1-statistical-bulletin-language.pdf>)

Office for National Statistic., (2012), “2011 Census: Population Estimates for the United Kingdom, March 2011” (<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/populationestimates/bulletins/2011censuspopulationestimatefortheunitedkingdom/2012-12-17>)

Office for National Statistic, (2022) “Language, England and Wales: Census 2021” (<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/culturalidentity/language/bulletins/languageenglandandwales/census2021>)

Open University and BBC (2023), “Wales: Who Do We Think We Are?” (<https://connect.open.ac.uk/society-psychology-and-criminology/wales-who-do-we-think-we-are>)

Saleem, Amjad., (2018), “Linguistic Landscape: A Study of Signage at Public Museum in Cardiff.” *Putaj Humanities & Social Sciences*, Vol 25, Issue 1,

p107-116 (<http://journals.uop.edu.pk/papers/09Amjad%20Saleem.pdf>)

Scotland's Census., (2024), "Scotland's Census 2022 - Ethnic group, national identity, language and religion" ([https://www.scotlandscensus.gov.uk/2022-results/scotland-s-census-2022-ethnic-group-national-identity-language-and-religion/#:~:text=The%20majority%20of%20people%20in%20Scotland%20chose%20'Scottish'%20\(77.7,to%20all%20other%20ethnic%20groups.\)](https://www.scotlandscensus.gov.uk/2022-results/scotland-s-census-2022-ethnic-group-national-identity-language-and-religion/#:~:text=The%20majority%20of%20people%20in%20Scotland%20chose%20'Scottish'%20(77.7,to%20all%20other%20ethnic%20groups.)))

Stats Wales., (2023), "GCSE entries and results (pupils in Year 11/pupils aged 15) by subject group" (<https://statswales.gov.wales/Catalogue/Education-and-Skills/Schools-and-Teachers/Examinations-and-Assessments/Key-Stage-4/GCSEEntriesAndResultsPupilsAged15Only-by-SubjectGroup>)

UNESCO., (2010), "Atlas of the world's languages in danger" (<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000187026>)

Watkins, Colins. (2020), "2020 Duolingo Language Report: United Kingdom" (<https://blog.duolingo.com/uk-language-report-2020/>)

Welsh Government (2022), 'Welsh language in Wales (Census 2021)' (<https://www.gov.wales/welsh-language-wales-census-2021-html>)
ならびに公開されているデータセットである
(<https://www.ons.gov.uk/file?uri=/peoplepopulationandcommunity/culturalidentity/language/datasets/welshskillsspeakingwalescensus2021/welshskillsspeakinglowerlayersuperoutputareawalescensus2021/welshskillsspeakinglowersuperoutputareasts033.xlsx>)を地名とコードのテーブルである
(<https://www.gov.wales/docs/statistics/lsoamaps/lsoa.htm>)と対照し集計した。

Welsh Government., (2024), "Welsh language data from the Annual Popula

tion Survey: 2023” (<https://www.gov.wales/welsh-language-data-annual-population-survey-2023#:~:text=According%20to%20the%20APS%2C%20there,582%2C400%2C%20562%2C000%20and%20538%2C300%20respectively.>)

Welsh Parliament., (2019), “Make GCSE Welsh Language compulsory in all schools” (<https://business.senedd.wales/documents/s90188/Research%20Brief.pdf>)

Welsh Rugby Union., (2023), “WRU committed to improving Welsh language provision” (<https://www.wru.wales/2023/10/wru-committed-to-improving-welsh-language-provision/>)

YouGov, (2016), “What makes a person Welsh, according to Welsh people” (<https://yougov.co.uk/politics/articles/16593-what-makes-person-welsh-according-welsh-people>)

松山明子, (2015), 『国のことばを残せるのかーウェールズ語の復興』, 神奈川新聞社

地図・写真の引用

Ertmann, Stefan., (2012), The United Kingdom and Ireland (https://en.wikivoyage.org/wiki/Britain_and_Ireland)

Google Maps., (2024a), スコットランドの道路標識 (<https://www.google.com/maps/@57.1433335,-4.681749,3a,15y,25.52h,89.75t/data=!3m9!1e1!3m7!1snRQqZRn-HRMC1nweewoYDA!2e0!7i16384!8i8192!9m2!1b1!2i20?entry=ttu>)

Google Maps., (2024b), M4 高速道路（下り） (<https://www.google.com/maps/@51.6015532,-2.9209095,3a,75y,273.99h,90.33t/data=!3m6!1e1!3m4!1srzWqDOzV681hH0TjR0kmhg!2e0!7i16384!8i8192?entry=ttu>)

Google Maps., (2024c), M4 高速道路（上り） (<https://www.google.com/maps/@51.5874599,-2.8140163,3a,75y,86.67h,86.27t/data=!3m6!1e1!3m4!1sNCOvTaqtW5Y2M31CYPNb3A!2e0!7i16384!8i8192?entry=ttu>)

Google Maps., (2024d), Muslim Educational & Welfare Centre (<https://www.google.co.uk/maps/place/Dar-ul-Isra+Mosque/@51.489774,-3.1749598,3a,15y,239.99h,91.89t/data=!3m6!1e1!3m4!1ssFQbxQYgGJdnUWo7dpmoWQ!2e0!7i16384!8i8192!4m6!3m5!1s0x486e1cbe931d15db:0x5282274af16a15e4!8m2!3d51.4897089!4d-3.1752011!16s%2Fg%2F1hc1htmlmk?entry=ttu>)